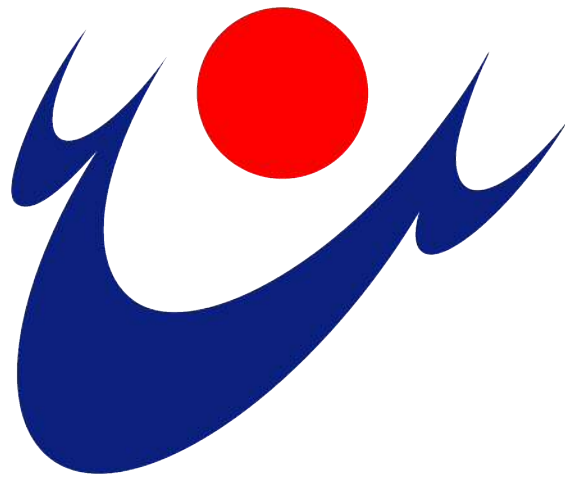


令和4年度

当初予算(案)の概要



日 置 市

目 次

1	令和4年度当初予算（案）編成の基本的な考え方	1
(1)	国、県及び市の予算編成の基本方針	1
(2)	市の財政状況	2
ア	決算規模の推移	2
イ	財政状況を示す主要指標等	3
ウ	性質別状況（類似団体比較）	4
(3)	当初予算（案）	4
2	令和4年度当初予算（案）の姿	5
(1)	一般会計の歳入予算の概要	5
(2)	一般会計の歳出予算の概要	10
ア	部門別概要	10
イ	性質別概要	18
(3)	会計別の予算規模	23
(4)	一般会計の歳入歳出予算	24
ア	歳入予算の状況	24
イ	市税の状況	25
ウ	歳出予算の目的別状況	26
エ	歳出予算の性質別状況	27
(5)	各種基金の状況	28
(6)	市債の状況	29
ア	一般会計	29
イ	各会計市債の状況	30
(7)	公債費の推移（普通会計）	31
3	第2期日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略（重点施策） における取り組み	32
(1)	基本目標1 「働いてよし ひおき」 ～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～	32
(2)	基本目標2 「住んでよし ひおき」 ～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～	34

(3)	基本目標 3 「訪ねてよし ひおき」	35
	～ひおきへの新しい人の流れを作る～	
(4)	基本目標 4 「ふれあいいふれてよし ひおき」	36
	～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～	
4	主要施策の概要	37
(1)	保健・医療・福祉	37
	【笑顔とやさしさ、ぬくもりに満ちたまちづくり】	
(2)	生活環境	39
	【豊かな自然と調和し、安全で安心して生活できる快適なまちづくり】	
(3)	産業経済	41
	【活力ある産業とにぎわいのあるまちづくり】	
(4)	教育・文化・スポーツ	45
	【豊かな心と感性を育てるまちづくり】	
(5)	社会基盤	47
	【安全で快適な暮らしや交流の基盤づくり】	
(6)	市民参画・行財政	48
	【地域と人と行政がつながる持続可能なまちづくり】	
5	まちづくり応援寄附金（ふるさと納税）の活用	50
(1)	環境の保護及び整備に関する事業	51
(2)	保健、医療及び福祉の増進に関する事業	51
(3)	観光及び産業経済の振興に関する事業	52
(4)	教育、文化及びスポーツの振興に関する事業	52
(5)	市民との協働によるまちづくりの推進に関する事業	53
6	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業	54
7	ゼロ予算事業	55

1 令和4年度当初予算（案）編成の基本的な考え方

(1) 国、県及び市の予算編成の基本方針

国は、喫緊かつ最優先の課題である新型コロナウイルス感染症対応に万全を期し、感染症により大きな影響を受ける方々の支援等を速やかに行うべく必要な対策を講ずるとともに、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした新しい資本主義の実現を目指すとしています。具体的には、科学技術立国の実現、地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」、経済安全保障の推進を3つの柱とした大胆な投資により、ポストコロナ社会を見据えた成長戦略を国主導で推進し、経済成長を図るとしています。

また、県では、一層の高齢化の進行などにより扶助費が引き続き増加する傾向にあることや、今後改修や更新を要する県有施設等の増加が見込まれています。令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策や医療提供体制の確保、感染症収束後の経済再生、さらなる経済成長に向けた施策を進める必要があるとともに、持続可能な行財政構造を構築するため、歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革に引き続き取り組む必要があるとしています。

このような中、本市においては、令和4年度が「第2次日置市総合計画」の後期基本計画の2年目に当たることから、人口減少の克服と地方創生の取組である「日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を後期基本計画の重点施策として一体的に位置付け、人口減少に対応する実効性の高い施策とし、引き続き「第2次日置市総合計画」に掲げる将来都市像「住んでよし 訪ねてよし ふれあいあふれるまち ひおき」の実現に向けた取組を着実に進める予算編成を行うことを基本としました。

令和4年度当初予算については、今後の社会情勢の変化、国の予算編成及び地方財政対策の動向を見極めた年間予算として編成しました。

また、これまでの厳しい財政状況に加え、新型コロナウイルス感染症等によるさらなる財源不足を乗り越えるため、令和3年度より補助金の削減などの事務事業の見直しを引き続き実施し、歳出削減を図りました。

新型コロナウイルス感染症対策については、感染防止対策と地域内

経済活動を両立するため、令和4年度も新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して感染拡大防止策や中小企業等の支援等地域の実情に応じた対策を実施してまいります。

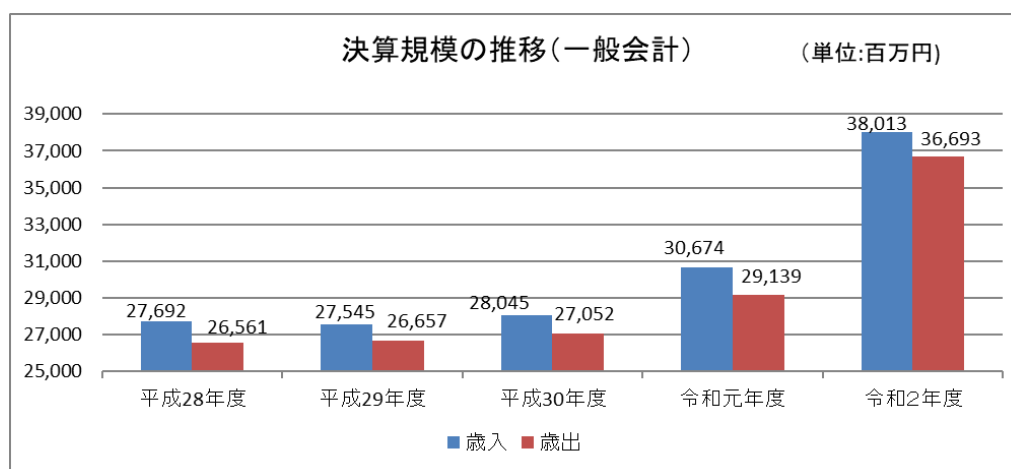
今後も、これまで行ってきた歳入・歳出改革の努力について決して緩めることなく、徹底した行財政改革を推進し、将来にわたって弾力的で足腰の強い持続可能な行財政構造を構築するため、限られた財源内で最大限の効果が得られるよう一層の歳出削減と歳入確保を推進していくこととします。

(2) 市の財政状況

本市の財政構造は、歳入の大部分を地方交付税や国・県支出金などの依存財源が占めており、自主財源である市税や使用料及び手数料などは3割程度で、自主財源比率が低い構造となっています。また、通学路交通安全事業や湯之元第一地区に係る土地区画整理事業などの大規模事業に加え、南薩地区新クリーンセンターの施設整備に伴う負担金の大幅な増額が見込まれています。

このような厳しい財政状況を鑑みると、事業の緊急性や重要性等を十分に考慮し、限られた財源を効果的に配分するとともに、国・県補助制度の積極的な活用と財政調整基金や施設整備基金などの基金や有利な地方債を有効活用することにより、財政の健全性の確保とバランスのとれた予算編成を図っていく必要があります。

ア 決算規模の推移



イ 財政状況を示す主要指標等

(単位：千円、%)

区分	令和3年度 (見込)	令和2年度 (決算)	比較	
			増減額	対前年度比較
標準税収入額等	6,262,032	6,265,358	△ 3,326	99.9
標準財政規模	15,063,528	14,416,265	647,263	104.5
財政力指数	0.39	0.40	△ 0.01	97.5
実質収支比率 ※	—	6.00	—	—
経常収支比率 ※	—	92.1	—	—
市債残高	32,299,534	32,131,298	168,236	100.5
うち臨時財政対策債残高	9,181,019	9,422,258	△ 241,239	97.4

※令和3年度の指数は決算が確定していないため「—」で表示しています。

標準税収入額等については税収入確保のための指標で、標準財政規模については標準的な一般財源の額を示す指標となっています。

財政力指数については、地方公共団体の財政力を示す指数で、1に近いほど財源に余裕があると言われています。

実質収支比率については、大きければいいというものではなく、3%から5%が適切とされています。

経常収支比率については、75%程度が妥当と言われており、80%を超えると経常的な経費が財政を圧迫して弾力性が低いと言われています。本市においては、令和4年度以降も少子高齢化の進行等に伴う社会保障関係費の増加や公共施設の老朽化による維持補修費の増加などから、経常収支比率は依然として高い水準で推移することが予想されます。

また、市債残高については、令和3年度末で322億9,953万4千円(普通会計)で、令和2年度末と比較し1億6,823万6千円増加する見込みとなっています。これは、大規模事業を実施するために借り入れた市債が増えたことや地方の財源不足に対処するための特例として発行される臨時財政対策債などが要因となっていますが、今後においても、将来世代に過度な負担を残さないために、合併特例債や過疎対策事業債などの有利な地方債を活用するとともに、借入額については、必要最小限度にとどめるなど、計画的な市債管理に努める必要があります。

ウ 性質別状況（類似団体比較）

人口1人当たりの額（円）

区分	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等
日置市	86,825	67,467	3,049	138,408	161,271
類団	85,177	74,339	6,093	118,986	67,441
区分	公債費	積立金	投資及び出資金、 貸付金	繰出金	前年度繰上充用金
日置市	64,423	39,966	0	59,079	0
類団	60,943	21,336	8,135	58,343	0
区分	投資的経費	普通建設事業	うち単独事業費	災害復旧費	合計
日置市	151,953	125,685	54,458	26,268	772,442
類団	87,254	79,288	41,870	7,966	588,048

備考 市は令和2年度、類団(類似団体)は令和元年度の普通会計の決算値です。

※日置市 令和3年1月1日 住民基本台帳人口(47,481人)

※類団 令和元年1月1日 住民基本台帳人口(29,991人)

日置市と類似団体との人口1人当たりの性質別状況を比較すると、投資的経費、扶助費、積立金、公債費及び人件費が高くなっています。

(3) 当初予算（案）

ア 予算規模

（単位：千円、％）

区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較 (A)-(B)	対前年度比
一般会計	27,190,000	24,549,000	2,641,000	110.8
特別会計	12,958,689	13,035,857	△ 77,168	99.4

令和4年度の当初予算は、限られた財源の中で予算調整を図る一般財源枠配分方式により編成しました。市民サービスの維持、向上等を図りつつ、安定的で持続可能な財政運営も考慮した上で、緊急性や重要性のある施策、事業等を選択し予算を編成した結果、令和4年度の一般会計当初予算額は、271億9,000万円となり、前年度と比較し26億4,100万円の増となっています。

これは、前年度の予算編成が骨格予算であったことに加え、これまで6月補正で予算化していた普通建設事業費等の国県補助事業を当初予算で予算化する年間予算編成としたことによります。

イ 一般会計の主な経費

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較 (A)-(B)	対前年度比
義務的経費	14,469,931	14,410,042	59,889	100.4
人件費	4,537,884	4,593,253	△ 55,369	98.8
扶助費	6,658,304	6,601,439	56,865	100.9
公債費	3,273,743	3,215,350	58,393	101.8
投資的経費	3,270,730	1,260,686	2,010,044	259.4
普通建設事業費	3,238,374	1,198,826	2,039,548	270.1
災害復旧事業費	32,356	61,860	△ 29,504	52.3
その他の経費	9,449,339	8,878,272	571,067	106.4
物件費	3,344,292	3,095,537	248,755	108.0
維持補修費	148,687	143,343	5,344	103.7
補助費等	3,488,509	3,183,402	305,107	109.6
積立金	764,738	774,382	△ 9,644	98.8
投資及び出資金	0	0	0	0.0
繰出金	1,683,113	1,666,608	16,505	101.0
予備費	20,000	15,000	5,000	133.3
合 計	27,190,000	24,549,000	2,641,000	110.8

前年度と比較して増減額の大きいものを性質別で見ると、物件費が2億4,875万5千円の増で、新型コロナウイルスワクチン接種事業費等が主な要因となっています。また、補助費が3億510万7千円の増で、企業誘致対策費等の増が主な要因となっています。

一方で、普通建設事業費は20億3,954万8千円の増となっていますが、前年度の当初予算が「骨格予算」として編成したため、6月補正予算（肉付け予算）後の36億6,187万7千円との比較では、4億2,350万3千円の減となっています。これは（仮称）東市来ドーム整備事業費や公営住宅建設事業費、保育所等整備事業費などの大規模事業の完了や減額が主な要因となっています。

2 令和4年度当初予算（案）の姿

(1) 一般会計の歳入予算の概要

主な歳入予算の概要は、次のとおりです。

ア 市税 4,828,694千円（対前年度比125,360千円増、102.7%）

（単位：千円、%）

税目	予算額	対前年度増減額	対前年度比
市民税（個人）	1,560,571	57,479	103.8
市民税（法人）	190,645	12,478	107.0
固定資産税	2,634,038	40,640	101.6
軽自動車税	198,426	6,655	103.5
市町村たばこ税	243,985	7,814	103.3
入湯税	1,029	294	140.0
計	4,828,694	125,360	102.7

直近における経済の動向や市税収入の状況、税制改正の影響や地方財政計画などを踏まえ、総体的に増収と見込んでいます。

個人市民税は、本市総所得金額の85%が給与所得であり、コロナ禍の影響を受けにくい職種であること、また、年金受給者も9.6%を占めていること、営業所得者は4.9%を占めていますが、持続化給付金等による補償等で一部に総所得金額の向上が見られることもあり、前年度比103.8%、法人市民税は、対前年度比107.0%と見込んでいます。

固定資産税は、新築家屋及び特例措置解除の償却資産の伸びにより、対前年度比101.6%と見込んでいます。

軽自動車税は、初年度登録から13年経過すると20%の重課税となるため、新車への買替えが進んでいることから、対前年度比103.5%と見込んでいます。

市町村たばこ税及び入湯税は、コロナ後の持ち直しと観光客の回復により、それぞれ対前年度比103.3%及び140.0%と見込んでいます。

イ 地方交付税 7,900,000千円（対前年度比 100,000千円増、101.3%）

国は、令和4年度地方財政計画において、社会保障関係費の増加を見込んでいる中、行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和3年度を上回る額を確保するとしています。

(7) 普通交付税 7,300,000千円（対前年度比 100,000千円増、101.4%）

普通交付税については、令和2年度までの合併算定替が令和3年度からは一本算定へと移行されました。

国税収入の増額により地方交付税額が増額確保され、普通交付税が増えたことにより折半財源不足が解消し、臨時財政対策債の発行が大幅に抑制されることになりました。

本市においては、これらの状況のほか、様々な制度の動向や前年度の交付実績などを考慮して、前年度と比較し1億円増額し、73億円としています。

(イ) 特別交付税 600,000千円（対前年度比 同額、100.0%）

特別交付税については、地方交付税総額の6%に相当する額とされているところですが、本市においては、これまでの実績や災害の発生状況等により変動することなども考慮して、前年度と同額としています。

ウ 国庫支出金 4,617,898千円（対前年度比 948,293千円増、125.8%）

国庫支出金については、保育所等整備交付金や社会資本整備総合交付金（地域住宅支援）等が減少となる一方で、社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）や保育士等処遇改善臨時特例交付金等が増加となっています。

エ 県支出金 2,360,063千円（対前年度比 248,783千円増、111.8%）

県支出金については、保育所運営費県負担金や衆議院議員選挙費委託金等が減少となる一方で、活動火山周辺地域防災営農対策事業費県補助金や産地パワーアップ事業費県補助金、障害者自立支援給付費県負担金等が増加となっています。

オ 繰入金 1,511,469千円（対前年度比 37,402千円増、102.5%）

歳入歳出予算額の財源調整のための財政調整基金からの繰入れやふるさと納税による寄附金を効果的に活用するためのまちづくり応援基金からの繰入れ、民俗芸能等伝承活動支援事業や地区振興計画に基づく地域課題解決を図るための地域づくり推進基金からの繰入れなど、それぞれの目的に沿った繰入れを予定しています。

(ア) 財政調整基金繰入金 517,583千円 (対前年度比 395,917千円増、425.4%)

(イ) 減債基金繰入金 100,000千円 (皆増)

(ウ) 施設整備基金繰入金 127,000千円 (皆増)

(単位：千円)

伊作田地区公民館屋根防水工事	4,000
南薩地区衛生管理組合新クリーンセンター施設整備負担金	33,000
ゆすいん1階休憩室(和室)系統空調機入替工事及び塔屋上防水工事	7,000
一般道路整備事業(単独)	40,000
小学校維持補修費	28,000
中学校維持補修費	15,000

(エ) まちづくり応援基金繰入金 613,185千円 (対前年度比 586,815千円減、51.1%)

(オ) 地域づくり推進基金繰入金 153,700千円 (対前年度比 1,300千円増、100.9%)

a 地区振興計画分 67,500千円

b 地域づくり推進分 86,200千円

(単位：千円)

移住定住促進対策事業	3,500
自治会等交付金事業	69,700
民俗芸能等伝承活動支援事業	13,000

カ 市債 2,196,070千円 (対前年度比 1,022,970千円増、187.2%)

市債については、将来世代に過度な負担を残さないよう交付税措置のある有利な地方債の活用を図るとともに、発行額は元金償還額の範囲内に極力抑制することを基本としています。

なお、臨時財政対策債については、地方交付税の不足分を補う代替財源として発行する市債で、この元金と利子の償還に要する費用は、後年度の地方交付税で全額措置されます。

市債の内訳

(単位：千円)

番号	区 分	予算額
1	総務債 庁舎整備事業債(合併特例債)	159,700
2	総務債 基金造成事業債(合併特例債)	66,500
3	総務債 廃止路線代替バス運行支援事業債(過疎対策事業債 ソフト事業)	6,900
4	総務債 地区公民館活動交付金事業債(過疎対策事業債 ソフト事業)	26,400
5	総務債 自治会コミュニティ・観光周遊バス運行事業債 (過疎対策事業債 ソフト事業)	22,500
6	総務債 自治会育成交付金事業債(過疎対策事業債 ソフト事業)	75,100
7	総務債 乗合タクシー運行事業債(過疎対策事業債 ソフト事業)	2,000
8	総務債 定住促進対策事業債(過疎対策事業債 ソフト事業)	8,000
9	民生債 食の自立支援事業債(過疎対策事業債 ソフト事業)	38,870
10	衛生債 ごみ処理施設整備事業債(一般廃棄物処理事業債)	165,700
11	衛生債 ごみ処理施設整備事業債(過疎対策事業債)	248,800
12	農林水産業債 広域漁港整備事業債(過疎対策事業債)	36,900
13	農林水産業債 林道整備事業債(過疎対策事業債)	22,000
14	農林水産業債 県営中山間地域総合整備事業債(過疎対策事業債)	5,300
15	農林水産業債 農村災害対策整備事業債(過疎対策事業債)	5,000
16	農林水産業債 住環境整備事業債(合併特例債)	32,300
17	農林水産業債 畑地帯総合整備事業債(過疎対策事業債)	37,600
18	農林水産業債 基幹水利施設ストックマネジメント事業債(過疎対策事業債)	5,000
19	農林水産業債 農地耕作条件改善事業債(合併特例債)	27,400
20	農林水産業債 県営中山間地域総合整備事業債(合併特例債)	5,600
21	農林水産業債 河川工作物応急対策事業債(合併特例債)	9,100
22	農林水産業債 緊急自然災害防止対策事業債(農業施設)	1,800
23	農林水産業債 農業競争力強化農地整備事業債(過疎対策事業債)	2,600
24	農林水産業債 農業水路等長寿命化・防災減災事業債(公共事業等債)	10,700
25	土木債 市道整備事業債(過疎対策事業債)	124,200
26	土木債 市道整備事業債(合併特例債)	174,900
27	土木債 橋りょう整備事業債(公共事業等債)	24,500
28	土木債 地方特定道路整備事業債(緊急防災・減災事業債)	14,000
29	土木債 緊急自然災害防止対策事業債(河川)	20,000
30	土木債 公園整備事業債(防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債)	18,500
31	土木債 土地区画整理事業債(合併特例債)	62,900
32	土木債 地方特定道路整備事業債(合併特例債)	148,800
33	教育債 給食センター施設整備事業債(公共施設等適正管理推進事業債)	48,800
34	教育債 社会教育施設整備事業債(公共施設等適正管理推進事業債)	2,000
35	教育債 社会体育施設整備事業債(合併特例債)	141,500
36	消防債 消防施設整備事業債・消防施設(合併特例債)	67,600
37	消防債 消防施設整備事業債・消防自動車(過疎対策事業債)	23,000
38	災害復旧債 現年補助農地農業用施設災害復旧事業債	3,000
39	災害復旧債 現年補助公共土木施設災害復旧事業債	600
40	臨時財政対策債 臨時財政対策債	300,000
	合 計	2,196,070

(2) 一般会計の歳出予算の概要

主な歳出予算の部門別の概要は、次のとおりです。

ア 部門別概要

(ア) 総務部門

防犯・交通安全対策につきましては、見守りカメラの適切な管理運用と関係機関との連携により、安全で安心なまちづくりを推進します。

次に、防災対策につきましては、自らの命は自ら守る意識を高め、また、災害や非常事態に対応できる防災体制の確立のため、市総合防災訓練や原子力防災訓練などを継続して実施することにより、関係機関との協力体制の確保に取り組みます。自主防災組織につきましては、組織化や活動の充実を支援し、市民の防災意識の高揚や地域防災力の向上に努め、必要な資機材や非常食、生活必需品の備蓄を計画的に進めます。防災行政無線と地域コミュニティ無線につきましては、適切な管理運用により、行政情報や災害情報の伝達など迅速かつ的確な情報提供を行います。

次に、広報広聴活動につきましては、市民の皆さまに各種行事や地域の話題などの行政情報を広報するため、広報紙及びお知らせ版、ホームページ、フェイスブック等を有効活用しながら情報提供に取り組みます。また、パブリックコメント等により市民の意見や要望を的確に把握し、市民参画が図られるよう、取組を進めます。

次に、選挙関連につきましては、全ての投票所を共通投票所とする再編を行い、移動支援や廃止される投票所への移動期日前投票所の設置に取り組みます。また、予定されている参議院議員通常選挙の適正な執行を図るとともに、低下傾向にある若年層の投票率の向上に向けて啓発活動に取り組みます。

次に、第2次日置市総合計画につきましては、後期基本計画に基づき将来都市像の実現に向け、毎年度、各施策の目標値を評価検証することで各事業の見直しなどを進めます。

また、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略においては、地方創生人材支援制度を活用し、民間の専門人材派遣を受け入れることで、産業活性化や脱炭素に向けた取組を推進します。

次に、情報管理につきましては、県内4市での自治体クラウドシステム構築に向けた協議をはじめ、マイナンバーカードを使った各種サービスの利用や法改正等に対応するため、システム改修や機器更新に取り組むほか、デジタル技術を生かした効率的な行政事務を推進するとともに、情報セキュリティを維持しながら、市民サービスの向上を推進します。

次に、男女共同参画の推進につきましては、第2次日置市男女共同参画基本計画に基づいた市民との協働により、男女共同参画社会の形成に向けた取組を進めます。また、日置市女性センター銀天街では、幅広い年代が利用できる地域づくりの拠点施設として各種講座などの事業を実施します。

次に、姉妹・友好国際交流事業につきましては、マレーシアの東方政策40周年にあたりスバンジャヤ市と関連行事を行い、さらなる交流・発展に取り組みます。

次に、移住定住促進対策につきましては、引き続き、過疎地域（一部地域を除く。）において、市外から移住し定住するため住宅を新築、購入又は改修を行うなど一定の費用負担を行った世帯に補助金を交付します。

空き家利活用の促進につきましては、空き家バンクを中心に、改修補助、家財道具処分補助、成約促進補助利子補給補助などの各種支援制度により市場流通の活性化を図り、移住定住を促進します。

次に、交通政策につきましては、令和3年度に策定した日置市地域公共交通計画に基づき、持続可能で市民にとって利用しやすい公共交通の形成に努めます。交通不便地域における住民の交通手段の確保を図るため、東市来、伊集院及び吹上地域においてはコミュニティバスを、日吉全地域並びに東市来地域、伊集院地域及び吹上地域の各一部においては乗合タクシーを運行します。

また、路線廃止代替バスの運行等についても、市民への利用普及を促進しながら支援します。

次に、ひおきとプロジェクトにつきましては、関係人口創出事業として令和3年10月に始動いたしました。令和4年度は湯田地区のお試し住宅設置を行い、市内5箇所の住宅運営を地域で活動

する団体に委託し、市と協働で市外住民の誘引を図ることとしています。市外住民との接点となるWEBサイト「ひおきと」は日置市を想うすべての人たちに贈る特別な「場所」と位置付け、「ひおきとあなた」の魅力的な接点となるよう随時改善を進めます。本市のファンを増やし、繋がりを深めるため、WEBサイト「ひおきと」の強化を図ります。

次に、共生・協働による地域づくりにつきましては、NPO法人の認証をはじめ、市民にとって一番身近な組織である自治会の育成と行政との綿密な連携と協働の取組を支援します。

地域の特性を生かした持続性のある仕組みづくりに向け、第5期地区振興計画（令和3～5年度）に基づき、地区公民館を中心とした地域の課題解決に向けた計画的な事業の推進に取り組みます。

また、地区公民館における施設の老朽化に伴う施設維持修繕を行い、地域の拠り所となる施設として地区民が利用しやすい環境を整えます。

次に、債権管理対策につきましては、基本的には滞納処分等の法的手段にて債権回収を図るとともに、滞納者の納付資力等の状況を的確に見極めながら、市民の生活再建という視点にも配慮した取組を進めます。

(イ) 民生部門

障がい福祉につきましては、第4期日置市障がい者計画等に基づき、障がい者が自ら望む地域で自立して暮らすことができるよう、その自己決定を尊重します。必要とするサービスやその支援方法について、障がい者等基幹相談支援センターを中核に、各相談支援事業所とサービス利用計画や各種相談業務における事例等の情報共有を図りながら、適切な障がい福祉サービスの利用を支援します。また、自立支援協議会の機能を活用し、障がい者の権利擁護、差別解消に努めるとともに、本人や家族などが抱える課題解決や適切なサービス利用に向けたきめ細かな支援を行います。発達障がい児の支援については、早期の気付き、早期支援の観点から、保健、福祉及び教育の一貫した支援体制の構築を図り、障害児通所給付事業において、児童発達等のサービスについて支援

します。

次に、高齢者福祉につきましては、高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき、誰もが住み慣れた地域で、安心していきいきと心豊かな生活を送ることができるよう、高齢期の健康づくりと生きがいづくり、さらには介護予防を推進します。また、日置市地域福祉計画の理念の下、地域住民がそれぞれ役割を持ち、公的福祉サービスとの協働で、助け合いながら暮らすことができる地域共生社会の実現を目指します。コロナ禍により心身の健康への影響が危惧される高齢者に対しては、公衆浴場利用料を助成し健康で充実した生活を支援します。

次に、児童福祉につきましては、多様化する保護者等の子育てに対するニーズを踏まえた、第2期日置市子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育所運営費をはじめ、放課後児童健全育成事業や子育てのための施設等利用給付事業、子育て世代包括支援センター事業等を推進し、個々の背景に配慮しながら、子どもを産み・育てる支援に取り組んでまいります。

次に、生活保護につきましては、生活保護法及び厚生労働省の定める基準に基づき保護の決定を行うとともに、受給世帯の健康管理にも積極的に関わりつつ、自立を目指せるよう支援を行います。また、生活困窮者の自立支援につきましては、生活困窮者自立支援法及び日置市地域福祉計画に基づき、自立相談支援や就労準備支援、学習支援、家計改善支援の事業に取り組めます。

また、コロナ禍により経済的に困窮した女性への支援として、生理の貧困支援事業に取り組めます。

次に、子ども医療費助成制度につきましては、医療費の保険診療に係る一部負担金を高校卒業（高校生は市町村民税非課税世帯）まで全額を助成します。

また、乳幼児医療給付制度として、住民税非課税世帯の未就学児を対象とした医療機関等での窓口無料化に取り組めます。

次に、新型コロナウイルスワクチン接種事業につきましては、円滑に接種が受けられるよう引き続き医療機関等と連携を図りながら、ワクチン接種体制を確保します。

次に、母子保健事業につきましては、不妊治療費助成事業や母

子健康診査、新生児聴覚検査費助成、産後ケア事業、妊産婦健康診査、マタニティボックス配布事業などに取り組み、市民のニーズに合わせた切れ目のない子育て支援を推進します。特に、母子健康診査においては、目の屈折検査機器を新たに導入し、異常の早期発見ができる体制を整備します。

次に、がん検診等事業につきましては、がんの早期発見や早期治療につなぐことができるよう受診しやすい体制の充実を図り、受診率向上に取り組みます。

次に、健康づくり推進対策事業につきましては、第2次日置市元気な市民づくり運動推進計画に基づき市民、地域、関係団体、行政が一体となった健康づくりに取り組みます。

次に、環境行政につきましては、吹上浜をはじめとする貴重な自然を守っていくため、引き続き環境調査を行います。また、公共用水域の水質保全のため、公共下水道区域外においては合併浄化槽の普及を促進するとともに、資源循環型社会の構築に向けて、生ごみ堆肥化再生事業を実施するなど、施設整備に着手した（仮称）南薩地区クリーンセンターの開所を踏まえて、焼却ごみの減量化と分別徹底に取り組みます。

令和3年9月にゼロカーボンシティを表明したところであり、脱炭素型の持続可能な地域循環共生圏の構築並びにエネルギー構造の高度化等に向け、地域脱炭素ビジョン等の策定、また、脱炭素まちづくりシンポジウム等の開催など、市民、事業者とともに2050年カーボンニュートラルの実現に挑戦してまいります。

(ウ) 労働部門

労働部門につきましては、公益社団法人日置市シルバー人材センターの運営費の補助を行い、高年齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高年齢者の労働能力を活用し、自らの生きがいの充実や活力ある地域づくりを推進します。

(エ) 経済部門

農林業生産基盤等の整備につきましては、県営及び団体営の土地改良事業等を推進するとともに、地域の要望を踏まえた農道等の施設整備や農業・農村の有する多面的機能の充実を図る水土里サークル活動を支援します。また、農地・農業用施設災害の迅速

な復旧に取り組みます。

次に、災害復旧以外の農業施設の整備につきましては、活動火山周辺地域防災営農対策事業や産地づくり対策事業、農業振興育成事業（単独）等に取り組みながら、農業経営等の安定や強化等に向けた支援を行います。また、ソフト面については、担い手農家、集落営農組織への支援をはじめ、農林漁業後継者就業支援事業や中山間地域等直接支払交付金事業、遊休農地解消事業等に取り組みます。

次に、オリーブによる新産業創出支援事業につきましては、本市と栽培部会により栽培技術の確立を図りながら、市民の方々への新規栽培の推進に取り組みます。あわせて、地元企業と連携し、生産から加工・販売に向けた新産業創出（6次産業化）を進めることで、雇用創出を担う産業の構築を図ります。

また、畜産業や水産業の分野につきましても、繁殖牛の増頭対策や畜産農家の負担軽減、種苗放流事業等の環境整備や、ひおきお食い初めセット発送事業による魚食普及と消費拡大に取り組みます。また、経営管理が行われていない森林について、森林環境譲与税を活用した森林整備を図ります。

令和4年度は、第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会において、「鹿児島黒牛日本一」に向け、改良推進出品対策などに取り組みます。

(オ) 商工部門

商工業につきましては、制度資金利子補給事業や商品開発支援事業、創業者支援事業、新規創業者スタートアップ支援事業等の各種補助事業に取り組み、商工業の振興及び育成を図ります。また、「薩摩國広域輸出促進協議会」への参画や、出展ブースの借上等を通し商工業者の市場開拓や販路拡大を支援します。また、地域活性化等に寄与しているふるさと納税につきましては、本市を応援していただける方をさらに増やすことができるよう、特産品事業者等と連携を図りながら取組を進めます。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う支援事業については、消費喚起及び地域経済の好循環を図るため、プレミアム付商品券発

行助成を行うとともに、商工業事業者の事業継続を支援するため、助成金等申請支援及び専門家派遣事業に取り組みます。

(カ) 観光部門

観光部門につきましては、今後のアフターコロナ期を見据え、マイクロツーリズム需要の高まる中、これまで整備してきた「日置市観光PR武将隊プロジェクト」を中心に市全体の誘客回復に取り組みます。

また、観光事業者や観光団体等との連携を深め、日置市の認知度向上と交流人口増による地域活性化を図ります。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う支援事業については、市内の宿泊費用を助成する「ひおき時間を楽しもうキャンペーン」を継続し、観光事業者の事業継続を支援するとともに、本市の交流人口増を図ります。

(キ) 建設部門

主要道路網や生活道路につきましては適切な維持管理に努めるとともに、通学路においては児童・生徒等の安心安全な登下校が確保できるよう必要な対策を講じてまいります。

また、橋梁等の重要インフラについて、事後保全型から予防保全型への転換を図り、トータルでの維持管理コストの削減に努めます。公営住宅につきましては適切な維持管理に努めます。

次に、都市計画事業につきましては、居住環境や公園・道路網などの利便性の向上と安全性が確保された市街地整備を図るため、引き続き湯之元第一地区土地区画整理事業に取り組むとともに、都市公園事業につきましては、適切な維持管理を行い、安全な環境整備に努めます。

(ク) 消防部門

常備消防につきましては、庁舎の改修及び女性職員専用施設の増築工事を行います。また、火災、救急、救助、自然災害その他予測できない大規模・特殊災害等に対応するため、人的機動力の育成と消防・救急資機材の更新、通信指令施設の整備を行い、消防力の向上に取り組みます。

非常備消防につきましては、消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ軽積載車、小型動力ポンプの更新、防火水槽の補修や消防

団車両及び資機材の整備に取り組みます。

(ケ) 教育部門

教育施設の整備につきましては、学校施設の改修を計画的に進めるとともに、ICT環境を活用した新たな教育を推進します。

また、小学校における1学級35人制へ対応するため、伊集院小学校校舎の増築等を年次的に進めます。

市内小・中学校の再編につきましては、保護者や地域住民との合意形成を前提とし、より良い教育環境の実現に取り組みます。

また、市立幼稚園につきましては、幼児教育無償化や少子高齢化など社会環境の変化に伴い、園児数が減少していることから、具体的なあり方について検討します。

また、学習指導アシスタント派遣事業や学校教職員派遣研修事業、理科観察実験支援事業につきましては、継続して取り組むとともに、特別支援教育支援員の配置を行い、学力向上と特別支援教育の充実を図ります。

小中一貫教育につきましては、9年間を通して「知・徳・体」のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童生徒の育成を目指し、各中学校区を単位として、のびゆくひおきっ子事業やクエスト行けひおきっ子事業、ひおきふるさと教育の実践を図るとともに、幼小中高が連携した教育の充実や特色ある学校づくりを一層推進します。

不登校児童生徒の自立促進やいじめ問題への対応等につきましては、子ども支援センターやふれあい教室での取組の充実と教育相談員やスクールソーシャルワーカーの適切な配置に努めます。

伊集院学校給食センター及び東市来学校給食センターにおいては、安心安全な給食を提供するため、施設の改修を実施します。

次に、図書館事業につきましては、市民の生涯学習を支援する中核施設として「愛され、役に立ち、利用される」図書館づくりに取り組みます。また、第4次日置市子ども読書活動推進計画を基に、家庭教育の一環として取り組んでいるブックスタート事業の充実を図り、子どもの成長とともに継続して絵本などに触れてもらうため各種おはなし会や子ども読書活動推進大会などの事業に取り組みます。さらに、かごしま連携中枢都市圏事業による広

域利用を推進します。

次に、文化振興事業につきましては、ジュニアオーケストラの育成や民俗芸能等伝承活動支援事業等に取り組むことにより、地域に根ざした伝統的な文化、芸術、歴史を継承し発展させるとともに、子どもたちが郷土への愛着や誇り、豊かな心や感性を育むことができる郷土教育を推進します。また、行政出前講座や史跡巡りなど地域の文化財等を活用した各種事業に取り組み、本市の歴史的文化と観光資源のPRを行い、文化の振興を図ります。

次に、社会体育につきましては、生涯スポーツへの参加による市民の健康づくりを推進するため、市体育協会や各種競技・活動団体の育成を図るとともに、計画的な施設整備を通してスポーツ交流人口の拡大に取り組めます。また、令和5年に開催される、特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」の準備・広報啓発に引き続き取り組めます。

イ 性質別概要

行政の経費は、性質によって、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に区分されます。

地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ、任意に節減できない義務的経費については、職員給与費等の人件費、生活保護費等の扶助費及び市債の元利償還金の公債費からなっており、令和4年度当初予算においては、歳出の53.2%（前年度58.7%）を占めています。

次に、市道整備や施設建設などの支出の効果が資本形成に向けられる普通建設事業費等の投資的経費については、歳出の12.0%（前年度5.1%）を占め、物件費や維持補修費、補助費等のその他の経費については、歳出の34.8%（前年度36.2%）を占めています。

なお、主な歳出予算の性質別の概要は、次のとおりです。

(ア) 人件費 4,537,884千円（対前年度比 55,369千円減、98.8%）

人件費については、消防団員の出動手当が費用弁償から報酬に変更となったこと等により増額となる一方で、期末手当が支給率の減により減額となったこと等から、全体では前年度と比較して減少となっています。

a 委員等報酬 107,091千円（対前年度比 21,205千円増、

124.7%)

- b 一般職及び会計年度任用職員期末手当 415,224千円（対前年度比 28,037千円減、93.7%）

職員数の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増 減 (R4-R3)
全職員数	468	474	473	487	14
うち一般会計	451	457	455	468	13

- (イ) 扶助費 6,658,304千円（対前年度比 56,865千円増、100.9%）

扶助費については、保育所運営費や児童扶養手当支給事業費等が減少となる一方で、障害者自立支援給付費等が増加となることから、全体では前年度と比較して増加となっています。

- a 障害者自立支援給付費 1,625,763千円（対前年度比 78,867千円増、105.1%）
b 保育所運営費 1,973,781千円（対前年度比 18,475千円減、99.1%）

- (ウ) 公債費 3,273,743千円（対前年度比 58,393千円増、101.8%）

公債費については、近年の低金利により、償還利子は減少となる一方で、合併特例債や臨時財政対策債等の償還元金については増加となることから、全体では前年度と比較して増加となっています。

- (エ) 普通建設事業費 3,238,374千円（対前年度比 2,039,548千円増、270.1%）

普通建設事業費については、（仮称）東市来ドーム整備事業や公営住宅建設事業費（社会資本整備総合交付金）等が減少となる一方で、（仮称）南薩地区新クリーンセンター施設整備に伴う負担金やチェスト小鶴ドーム人工芝張替修繕工事等に伴う伊集院総合運動公園管理運営費等が増加となることから、全体では前年度と比較して増加となっています。

- a 補助事業 1,279,820千円（対前年度比 938,882千円増、375.4

%)

b 単独事業 1,958,554千円（対前年度比 1,100,666千円増、228.3%）

(オ) 災害復旧事業費 32,356千円（対前年度比 29,504千円減、52.3%）

災害復旧事業費については、令和2年度に発生した災害に係る過年補助農地農業用施設災害復旧費等が減少となることから、前年度と比較して減少となっています。

(カ) 物件費 3,344,292千円（対前年度比 248,755千円増、108.0%）

物件費については、中学校教科書改訂分の指導書等に係る教育指導費や山神の郷管理費の指定管理料金等が減少となる一方で、新型コロナウイルスワクチン接種事業費、脱炭素関連調査業務に係る環境衛生総務管理費に加え、長期継続契約の更新年度となること等により増加となることから、全体では前年度と比較して増加となっています。

(キ) 補助費等 3,488,509千円（対前年度比 305,107千円増、109.6%）

補助費等については、後期高齢者医療費で後期高齢者医療広域連合への市負担金等が減少となる一方で、工場立地補助金に係る企業誘致対策費や水道事業会計への工事負担金等が増加となることから、全体では前年度と比較して増加となっています。

公営企業会計への補助費等の内訳

(単位：千円)

①水道事業会計 (04.01.03 環境衛生費より負担金、補助及び交付金)	227,143
水道事業工事負担金 (対前年度比 59,312千円増、156.4%)	164,312
旧簡易水道事業債償還費等補助金 (対前年度比 498千円減、99.2%)	62,831
②下水道事業会計 (08.04.01 都市計画総務費、06.01.05 農地費より負担金、補助及び交付金)	304,298
公共下水道事業 (08.04.01 都市計画総務費より補助金) (対前年度比 同額)	264,595
農業集落排水事業 (06.01.05 農地費より補助金) (対前年度比 同額)	39,703

(ク) 積立金 764,738千円 (対前年度比 9,644千円減、98.8%)

積立金については、森林環境譲与税基金や施設整備基金への積立金が減少すること等から、前年度と比較して減少となっています。

(ケ) 繰出金 1,683,113千円 (対前年度比 16,505千円増、101.0%)

繰出金については、国民宿舎事業特別会計への繰出金が減少となる一方で、後期高齢者医療特別会計や国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等への繰出金が増加となることなどから、全体では前年度と比較して増加となっています。

主な繰出金の内訳

(単位：千円)

①国民健康保険特別会計 (04.01.08 国民健康保険財政対策費より繰出)	480,121
国民健康保険基盤安定化等事業費 (対前年度比 3,044千円増、101.1%)	291,267
国民健康保険財政安定化等事業費 (対前年度比 同額、100.0%)	81,628
国民健康保険助産費給付事業費 (対前年度比 2,800千円減、66.7%)	5,600
その他事業費 (基準外繰出) (対前年度比 同額、100.0%)	100,000
未就学児均等割保険料軽減事業費 (対前年度比 1,626千円増、皆増)	1,626

②国民宿舎事業特別会計 (07.01.03 観光費より繰出) (対前年度比 6,049千円減、76.8%)	19,989
③健康交流館事業特別会計 (07.01.03 観光費より繰出) (対前年度比 16千円減、100.0%)	50,362
④温泉給湯事業特別会計 (04.01.03 環境衛生費より繰出) (対前年度比 同額、100.0%)	2,184
⑤介護保険特別会計 (03.01.02 老人福祉費より繰出) (対前年度比 1,148千円増、100.1%)	865,383
⑥後期高齢者医療特別会計 (04.01.09 後期高齢者医療費より繰出) (対前年度比 19,708千円増、108.0%)	265,072

(3) 会計別の予算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	前年度比
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B)
一 般 会 計	27,190,000	24,549,000	2,641,000	110.8
特 別 会 計	12,958,689	13,035,857	△ 77,168	99.4
国民健康保険特別会計	6,090,284	6,243,508	△ 153,224	97.5
国民宿舎事業特別会計	168,051	164,892	3,159	101.9
健康交流館事業特別会計	124,382	124,608	△ 226	99.8
温泉給湯事業特別会計	5,040	5,040	0	100.0
介護保険特別会計	5,742,459	5,726,021	16,438	100.3
後期高齢者医療特別会計	828,473	771,788	56,685	107.3
合 計	40,148,689	37,584,857	2,563,832	106.8

公営企業会計

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較	前年度比
		(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B)
水道事業会計	収益的収入	967,126	914,731	52,395	105.7
	収益的支出	893,141	872,918	20,223	102.3
	資本的収入	408,062	205,000	203,062	199.1
	資本的支出	953,969	683,599	270,370	139.6
下水道事業会計	収益的収入	782,359	748,043	34,316	104.6
	収益的支出	536,246	521,774	14,472	102.8
	資本的収入	130,191	169,101	△ 38,910	77.0
	資本的支出	329,562	362,575	△ 33,013	90.9

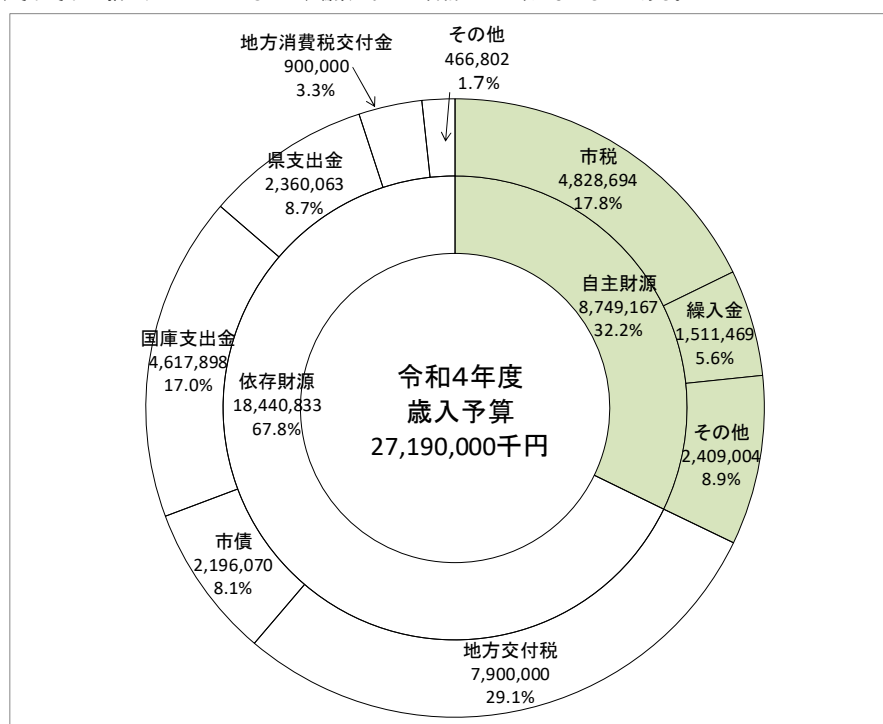
(4) 一般会計の歳入歳出予算

ア 歳入予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 市 税 (自主財源)	4,828,694	17.8	4,703,334	19.2	125,360	102.7
2 地 方 譲 与 税	294,724	1.1	268,059	1.1	26,665	109.9
3 利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	7,100	0.0	7,100	0.0	0	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,100	0.0	7,900	0.0	200	102.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	58,563	0.2	37,261	0.2	21,302	157.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	900,000	3.3	810,000	3.3	90,000	111.1
8 ゴルフ場利用税交付金	35,000	0.1	33,000	0.1	2,000	106.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	12,767	0.0	11,448	0.0	1,319	111.5
10 地 方 特 例 交 付 金	42,200	0.2	48,300	0.2	△ 6,100	87.4
11 地 方 交 付 税	7,900,000	29.1	7,800,000	31.8	100,000	101.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,348	0.0	5,437	0.0	△ 89	98.4
13 分 担 金 及 び 負 担 金 (自主財源)	109,482	0.4	108,890	0.4	592	100.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料 (自主財源)	412,462	1.5	404,077	1.6	8,385	102.1
15 国 庫 支 出 金	4,617,898	17.0	3,669,605	14.9	948,293	125.8
16 県 支 出 金	2,360,063	8.7	2,111,280	8.6	248,783	111.8
17 財 産 収 入 (自主財源)	64,375	0.2	69,405	0.3	△ 5,030	92.8
18 寄 附 金 (自主財源)	1,523,792	5.6	1,503,115	6.1	20,677	101.4
19 繰 入 金 (自主財源)	1,511,469	5.6	1,474,067	6.0	37,402	102.5
20 繰 越 金 (自主財源)	150,000	0.6	150,000	0.6	0	100.0
21 諸 収 入 (自主財源)	148,893	0.5	150,622	0.6	△ 1,729	98.9
22 市 債	2,196,070	8.1	1,173,100	4.8	1,022,970	187.2
歳 入 合 計	27,190,000	100.0	24,549,000	100.0	2,641,000	110.8

(注) 構成比は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

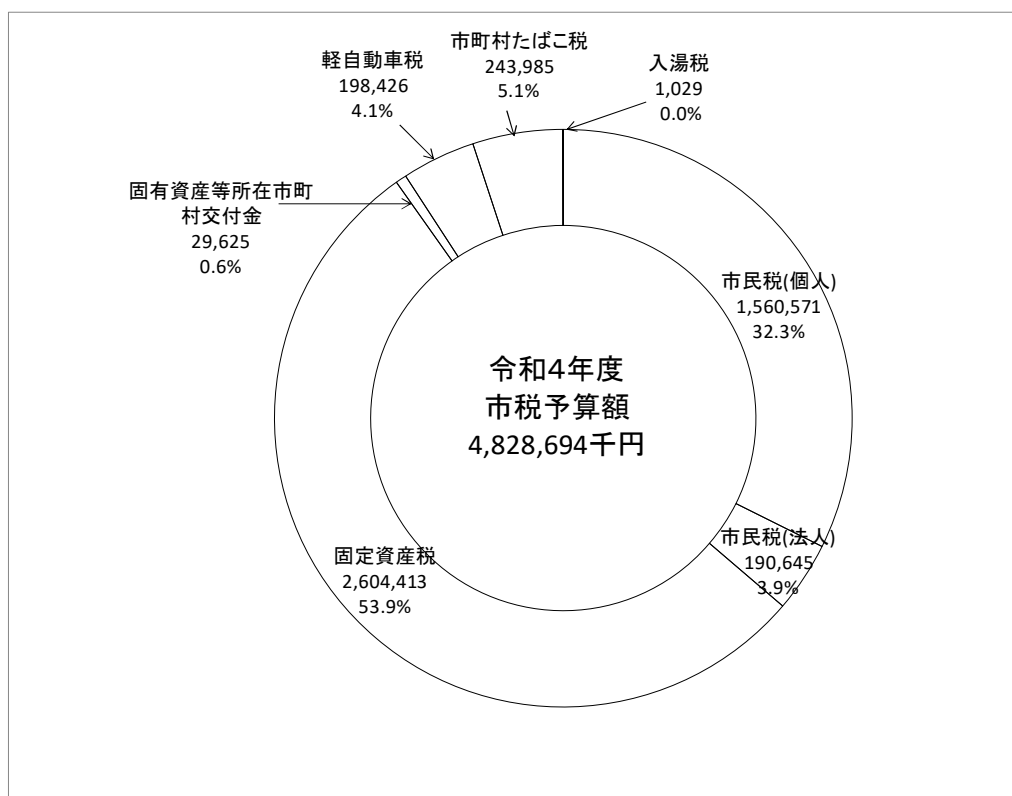


イ 市税の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
市民税	1,751,216	36.3	1,681,259	35.7	69,957	104.2
個人	1,560,571	32.3	1,503,092	32.0	57,479	103.8
法人	190,645	3.9	178,167	3.8	12,478	107.0
固定資産税	2,634,038	54.5	2,593,398	55.1	40,640	101.6
固定資産税	2,604,413	53.9	2,563,749	54.5	40,664	101.6
国有資産等所在市町村交付金	29,625	0.6	29,649	0.6	△ 24	99.9
軽自動車税	198,426	4.1	191,771	4.1	6,655	103.5
市町村たばこ税	243,985	5.1	236,171	5.0	7,814	103.3
入湯税	1,029	0.0	735	0.0	294	140.0
合 計	4,828,694	100.0	4,703,334	100.0	125,360	102.7

(注)構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

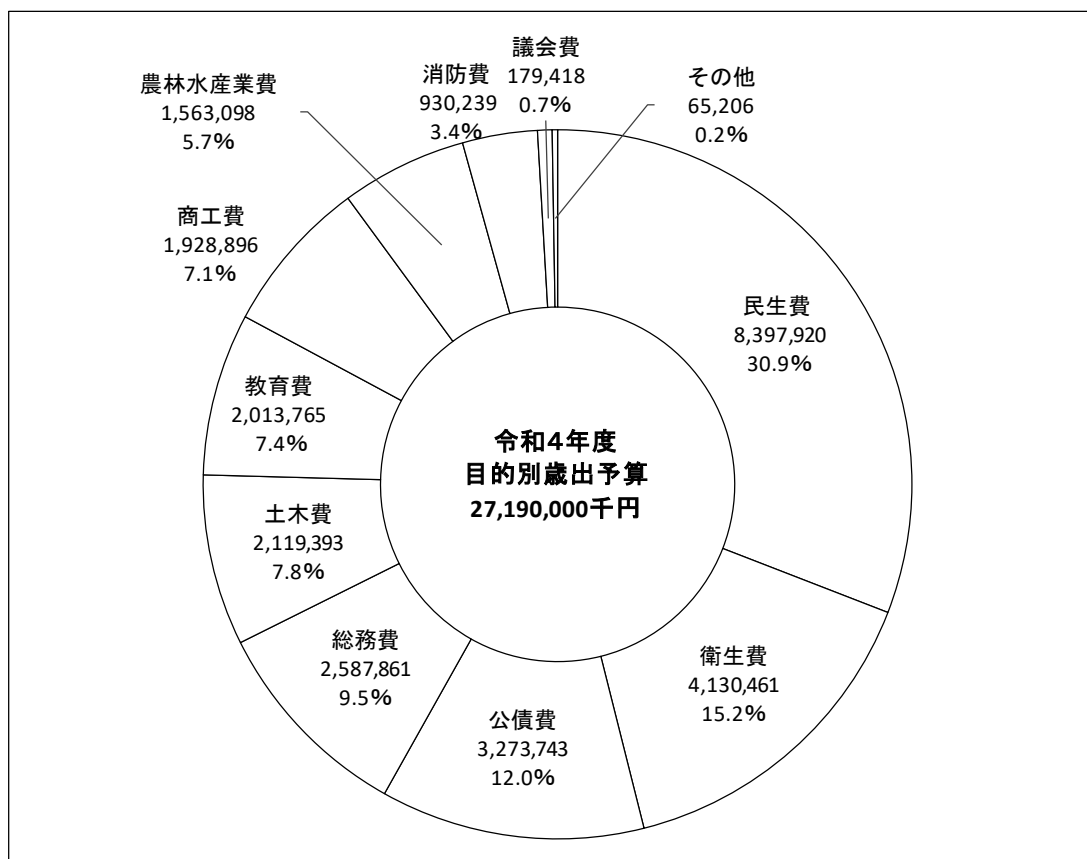


ウ 歳出予算の目的別状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 議会費	179,418	0.7	174,551	0.7	4,867	102.8
2 総務費	2,587,861	9.5	2,375,996	9.7	211,865	108.9
3 民生費	8,397,920	30.9	8,395,958	34.2	1,962	100.0
4 衛生費	4,130,461	15.2	3,545,306	14.4	585,155	116.5
5 労働費	12,850	0.0	12,850	0.1	0	100.0
6 農林水産業費	1,563,098	5.7	894,251	3.6	668,847	174.8
7 商工費	1,928,896	7.1	1,805,289	7.4	123,607	106.8
8 土木費	2,119,393	7.8	1,077,156	4.4	1,042,237	196.8
9 消防費	930,239	3.4	878,100	3.6	52,139	105.9
10 教育費	2,013,765	7.4	2,095,333	8.5	△ 81,568	96.1
11 災害復旧費	32,356	0.1	63,860	0.3	△ 31,504	50.7
12 公債費	3,273,743	12.0	3,215,350	13.1	58,393	101.8
13 予備費	20,000	0.1	15,000	0.1	5,000	133.3
合計	27,190,000	100.0	24,549,000	100.0	2,641,000	110.8

(注)構成比は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。



エ 歳出予算の性質別状況

(単位：千円、%)

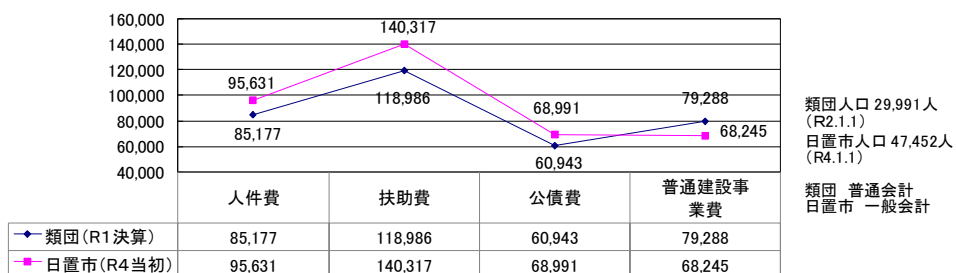
区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 (A) - (B)	前 年 度 比 (A)/(B)
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比		
義 務 的 経 費	14,469,931	53.2	14,410,042	58.7	59,889	100.4
人 件 費	4,537,884	16.7	4,593,253	18.7	△ 55,369	98.8
議員報酬手当	97,287	0.4	98,179	0.4	△ 892	99.1
委員等報酬	107,091	0.4	85,886	0.3	21,205	124.7
市長等特別職の給与	33,356	0.1	34,186	0.1	△ 830	97.6
職員給	2,721,383	10.0	2,779,328	11.3	△ 57,945	97.9
地方公務員共済組合等負担金	579,036	2.1	599,933	2.4	△ 20,897	96.5
退職手当組合負担金	305,851	1.1	309,516	1.3	△ 3,665	98.8
災害補償費	3,567	0.0	3,645	0.0	△ 78	97.9
会計年度任用職員報酬	612,064	2.3	599,026	2.4	13,038	102.2
会計年度任用職員期末手当	45,226	0.2	46,615	0.2	△ 1,389	97.0
人件費(その他)	33,023	0.1	36,939	0.2	△ 3,916	89.4
扶 助 費	6,658,304	24.5	6,601,439	26.9	56,865	100.9
補助事業	6,121,513	22.5	6,071,958	24.7	49,555	100.8
単独事業	536,791	2.0	529,481	2.2	7,310	101.4
公 債 費	3,273,743	12.0	3,215,350	13.1	58,393	101.8
投 資 的 経 費	3,270,730	12.0	1,260,686	5.1	2,010,044	259.4
普通建設事業費	3,238,374	11.9	1,198,826	4.9	2,039,548	270.1
補助事業	1,279,820	4.7	340,938	1.4	938,882	375.4
単独事業	1,958,554	7.2	857,888	3.5	1,100,666	228.3
災害復旧事業費	32,356	0.1	61,860	0.3	△ 29,504	52.3
補助事業	24,540	0.1	52,540	0.2	△ 28,000	46.7
単独事業	7,816	0.0	9,320	0.0	△ 1,504	83.9
その他の経費	9,449,339	34.8	8,878,272	36.2	571,067	106.4
物件費	3,344,292	12.3	3,095,537	12.6	248,755	108.0
維持補修費	148,687	0.5	143,343	0.6	5,344	103.7
補助費等	3,488,509	12.8	3,183,402	13.0	305,107	109.6
積立金	764,738	2.8	774,382	3.2	△ 9,644	98.8
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	1,683,113	6.2	1,666,608	6.8	16,505	101.0
予備費	20,000	0.1	15,000	0.1	5,000	133.3
歳 出 合 計	27,190,000	100.0	24,549,000	100.0	2,641,000	110.8

(注)構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

類似団体との比較

性質別の人口一人当たりの額

(単位：円)



(5) 各種基金の状況

(単位：千円)

基金名	令和3年度末残高 (3月末見込み) (A)	令和4年度末			比較 (D)-(A)
		取崩し処分 (B)	積立金等 (C)	残高(D) =(A)-(B)+(C)	
積立基金	9,026,761	1,511,468	764,738	8,280,031	△ 752,455
財政調整基金	3,209,713	517,583	8,849	2,700,979	△ 508,734
減債基金	1,105,068	100,000	91	1,005,159	△ 99,909
施設整備基金	2,339,071	127,000	4,744	2,216,815	△ 122,256
うち通常分	2,333,964	127,000	2,644	2,209,608	△ 124,356
うち駐車場管理分	5,107	0	2,100	7,207	2,100
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522	0	0	40,522	0
人材育成研修基金	142,805	0	0	142,805	0
まちづくり応援基金	986,896	613,185	675,121	1,048,832	61,936
地域づくり推進基金	1,164,906	153,700	70,208	1,081,414	△ 83,492
うち地区振興計画分	22,800	0	0	22,800	0
うち地域づくり推進分 (合併債による基金造成分)	1,142,106	153,700	70,208	1,058,614	△ 83,492
エコファンド基金	2,030	0	4	2,034	4
森林環境譲与税基金	32,356	0	5,141	37,497	5,141
学校教育施設整備基金	3,394	0	580	3,974	580
定額運用基金	195,125	0	2	195,127	2
土地開発基金(現金)	100,000	0	0	100,000	0
肉用銘柄牛素牛導入事業基金	303	0	1	304	1
高品質生産牛素牛導入事業基金	9,222	0	1	9,223	1
奨学資金貸付基金	85,600	0	0	85,600	0
その他の基金	689,469	37,830	50	651,689	△ 37,780
国民健康保険給付等準備基金	348,270	27,830	36	320,476	△ 27,794
国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,730	0	0	4,730	0
介護保険給付費準備基金	333,506	10,000	13	323,519	△ 9,987
温泉給湯事業基金	2,963	0	1	2,964	1
合計	9,911,355	1,549,298	764,790	9,126,847	△ 784,508

(注)各年度末現在高は、一般会計等の出納整理期間の運用を含めた現在高としています。

(6) 市債の状況

ア 一般会計

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度末 現在高見込額 (R3.3補正要求後)	令和4年度増減見込額		令和4年度末 現在高見込額	構成比
		借入見込額	元金償還見込額		
	(A)	(B)	(C)	(A) + (B) - (C)	
1 普通債	22,736,414	1,892,470	2,177,047	22,451,837	71.5
(1) 総務	3,836,957	367,100	433,169	3,770,888	12.0
(2) 民生	315,467	38,870	40,828	313,509	1.0
(3) 衛生	468,857	414,500	58,986	824,371	2.6
(4) 農林水産業	1,421,854	201,300	127,473	1,495,681	4.8
うち公有林整備事業	10,749	0	2,257	8,492	0.0
(5) 土木	9,946,022	587,800	950,591	9,583,231	30.5
うち公営住宅	967,435	0	99,416	868,019	2.8
(6) 消防	2,126,302	90,600	233,995	1,982,907	6.3
(7) 教育	4,620,955	192,300	332,005	4,481,250	14.3
2 災害復旧債	301,193	3,600	11,701	293,092	0.9
3 その他	9,261,927	300,000	923,125	8,638,802	27.5
(1) 住民税等減税 補てん債	37,662	0	13,599	24,063	0.1
(2) 臨時税収 補てん債	0	0	0	0	0.0
(3) 臨時財政対策債	9,181,019	300,000	909,526	8,571,493	27.3
(4) 減収補てん債	43,246	0	0	43,246	0.1
合 計	32,299,534	2,196,070	3,111,873	31,383,731	100.0
普通債のうち 辺地債	189,521	0	27,328	162,193	0.5
普通債のうち 過疎債	2,777,293	690,170	325,974	3,141,489	10.0
普通債のうち 合併特例債	16,586,886	896,300	1,322,565	16,160,621	51.5

イ 各会計市債の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度末 現在高見込額 (R3.3月補正後) (A)	令和4年度増減見込額		令和4年度末 現在高見込額 (A)+(B)-(C)	構 成 比
		借入見込額 (B)	元金償還見込額 (C)		
(1) 一般会計	32,299,534	2,196,070	3,111,873	31,383,731	91.2
(2) 診療所分	38,196	0	35,207	2,989	0.0
(3) 介護保険特別会計	0	0	0	0	0.0
(4) 水道事業会計	1,021,816	146,250	115,452	1,052,614	3.1
(5) 下水道事業会計	2,099,994	84,303	225,286	1,959,011	5.7
合 計	35,459,540	2,426,623	3,487,818	34,398,345	100.0

(7) 公債費の推移（普通会計）

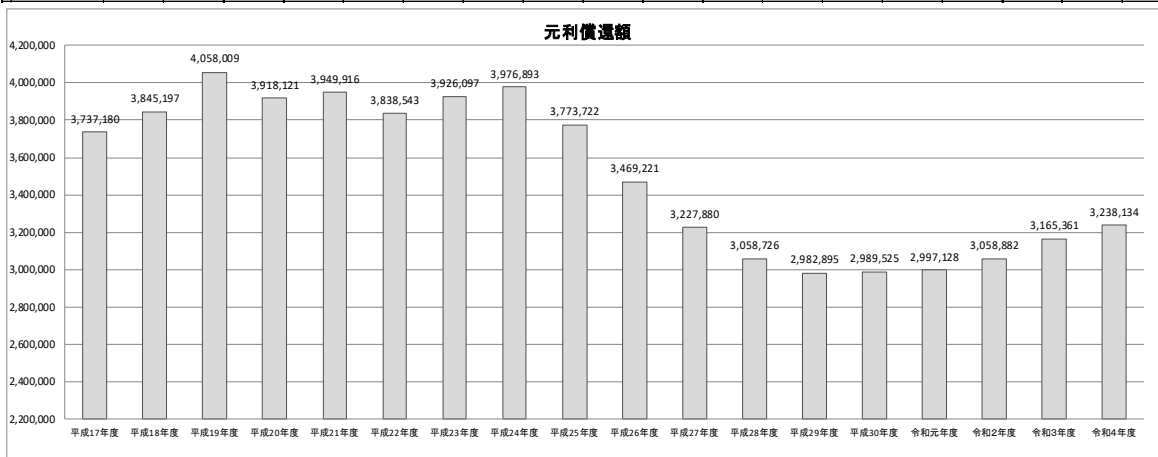
（単位：千円）

（ア）年度別発行額（平成17～令和2年度実績額、令和3年度見込額、令和4年度当初予算額案）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
発行見込額	4,383,300	3,261,800	2,888,500	2,601,500	2,430,500	2,660,200	2,660,800	2,337,500	2,146,600	3,066,853	3,337,300	3,049,600	2,674,000	3,445,800	3,830,000	3,369,846	3,197,000	2,196,070

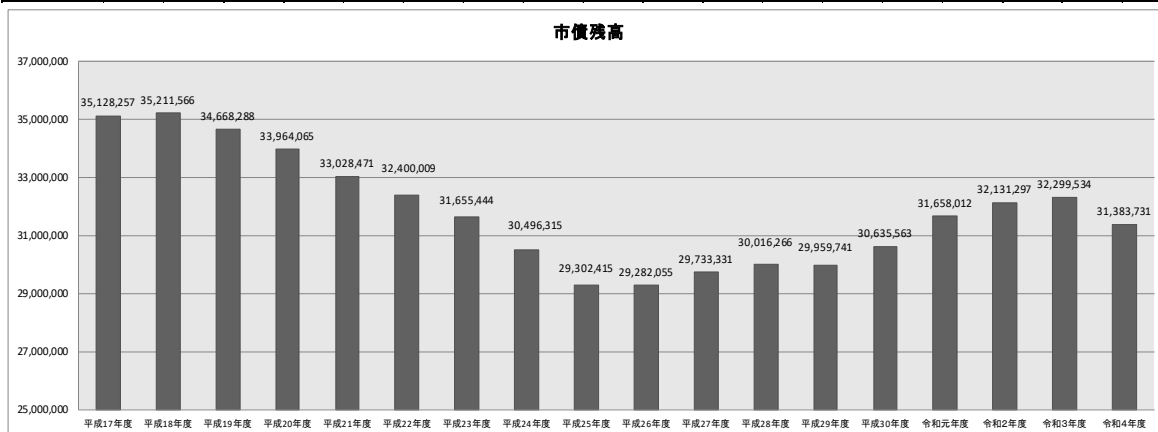
（イ）年度別元利償還額（平成17～令和2年度実績額、令和3年度見込額、令和4年度当初予算額案）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
元利償還見込額	3,737,180	3,845,197	4,058,009	3,918,121	3,949,916	3,838,543	3,926,097	3,976,893	3,773,722	3,469,221	3,227,880	3,058,726	2,982,895	2,989,525	2,997,128	3,058,882	3,165,361	3,238,134
うち元金	3,079,633	3,178,491	3,411,778	3,305,723	3,366,094	3,288,662	3,405,166	3,496,629	3,340,500	3,087,213	2,886,024	2,766,665	2,730,525	2,769,978	2,807,551	2,896,560	3,028,763	3,111,873



（ウ）市債残高額（平成17～令和2年度実績額、令和3年度見込額、令和4年度当初予算額案）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
残高見込額	35,128,257	35,211,566	34,668,288	33,964,065	33,028,471	32,400,009	31,655,444	30,496,315	29,302,415	29,282,055	29,733,331	30,016,266	29,959,741	30,635,563	31,658,012	32,131,297	32,299,534	31,383,731



3 第2期日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略（重点施策）における
取組

(1) 基本目標1 「働いてよし ひおき」

～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～

(単位：千円)

No.	具体的施策 【所管課名】	事業内容	予算額
1	創業支援事業【商工観光課】	創業に必要な基礎知識を習得できる「創業セミナー」と、創業に必要な具体的なノウハウを習得できる継続的なセミナー「創業塾」等の開催を支援し、創業の実現へ向けた取組を推進します。	1,300
2	新規創業者スタートアップ支援事業【商工観光課】	産業の振興及び地域経済の活性化を図るため、市内で新たな創業を目指す創業者に対して、その経費の一部を補助します。(補助率 3分の1、補助金上限額 300千円、認定連携創業支援による支援を受け証明を受けた者は補助金上限額 500千円)	2,500
3	工場等立地促進補助(企業安定雇用創出補助金を含む)【企画課】	市内に工場等を新設、増設又は移転する場合(一定の要件あり)に一定額の補助を行い、企業等の規模拡大を支援します。 (企業安定雇用創出補助金：雇用に重点を置き、新增移設の企業が地元で新規雇用を行う場合(一定要件あり、工場等立地促進補助との併用は不可)に補助金を交付します。)	90,000
4	合同企業説明会の開催【企画課】	市内に住む高校生や保護者が地元企業への理解や将来の就職に向けて考える機会を創出するため、地元企業との連携による合同企業説明会を開催します。	883
5	農林水産業の後継者、新規就業者及び担い手農家への支援【農林水産課】	新たに農業、漁業を始めるため、農業公社や漁協等で研修する者に対し2年間の支援金を交付します。また、親族等の農業漁業経営に参入して新たに就業しようとする50歳以下の後継者に対し、支援金と祝い金を交付し地域農林漁業の将来を担う青年農林漁業者の育成と定着化を図ります。	4,610
6	新規作物の開拓支援【農林水産課】	大手製薬メーカーと契約栽培を締結し、新規需要作物としてミシマサイコの栽培を推進しており、本市と薬用作物日置栽培部会が連携・協力し、栽培技術の確立、栽培支援や新規栽培者への推進を図ります。	90

(単位：千円)

No.	具体的施策 【所管課名】	事業内容	予算額
7	日置市らしさを感じる魅力と活力あふれるまちづくり計画【農林水産課】	市道と林道を連携して一体的に整備することにより、林業施業の活性化は基より、主な産業拠点施設と観光拠点施設を結ぶ観光ルート、農産物の生産・加工の拠点となる中山間地域と販売拠点となる産業拠点とを結ぶ輸送ルートを確立し、活力ある地域社会の形成を図ります。(林道整備)	57,784
8	商品開発支援事業【商工観光課】	日置ブランドを確立し、地域の活性化及び産業の振興を図るため、本市の特色を活かした商品開発を行う市内の事業者等に対し、その経費の一部を補助します。(補助率 100分の70、補助金上限額 200千円)また、商談会展出による販路拡大や市場開拓について支援します。	1,345
9	薩摩國広域輸出促進事業【商工観光課】	人口減少による国内市場の縮小が危惧される中、薩摩川内市及び阿久根市との自治体間連携による「薩摩國広域輸出促進協議会」において、貿易促進セミナーの開催や海外でのフェア開催・商談会への出展等を通して、新たな販路として海外市場への展開を目指します。	1,000
10	オリーブ産業プロジェクト【農林水産課】	オリーブによる6次産業化として、生産から加工・販売に向けた一体的な取組を進めることで、新たな雇用を創出する産業の構築を図るとともに、本市とオリーブ部会が連携・協力し、栽培技術の確立に向けた研究を行いながら、栽培支援や新規栽培者への推進を図ります。 また、地元加工グループや教育・研究機関等との連携を図り、地元の食材を使用したオリジナル食品等の開発・提供等を推進します。	3,447

(2) 基本目標 2 「住んでよし ひおき」

～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～

(単位：千円)

No.	具体的施策 【所管課名】	事業内容	予算額
1	母子保健事業（不妊治療関係事業） 【健康保険課】	不妊治療を受けた夫婦に対して、不妊治療費助成金を給付します。一般不妊治療（保険診療及び自費診療分の合計額）の半額助成（5万円上限）、特定不妊治療は1回につき10万円上限（県の助成額を控除した額に対して助成）を助成します。	8,100
2	マタニティボックス配布事業【健康保険課】	赤ちゃんの誕生を祝うとともに、楽しく安心して子育てをすることができる環境をつくるため、赤ちゃんが生まれた世帯に、子育てに必要な実用品等を詰め合わせた「マタニティボックスひおきコウノトリ便」を配布します。	7,097
3	子ども医療費の助成【福祉課】	乳幼児及び小・中学生の疾病の早期発見、早期治療を促進し、経済的理由による未受診等がないよう、安心して医療機関を受診していただくため、医療費の保険診療に係る一部負担金を中学校卒業（市県民税非課税世帯については18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者）まで全額助成します。	152,068
4	ひおきふるさと教育の推進【学校教育課】	本市の伝統文化、人物、自然や産業といった魅力ある素材を学習内容とした授業を展開し、児童生徒がふるさとに対する理解を深め、その学習活動を通して、「礼節」、「郷土愛」、「自然愛」、「奉仕」といった道徳性を身に付けられるよう風格ある教育を推進します。	2,033
5	子ども支援センター体制の充実 【学校教育課、福祉課、健康保険課】	学校教育課、福祉課、健康保険課が連携を密にして、子どもの成長や発達、就学、不登校に関する相談等を行うことにより、0歳から18歳までの子どもの健全育成を図ります。	11,008
6	過疎地域移住定住促進事業【地域づくり課】	本市過疎地域への移住定住を図るため、補助対象地区において住宅取得（新築・物件購入）・住宅リフォームなど一定の費用負担を行い、市外から転入（当該住居へ転居した日から遡って3年以内の転入まで対象）した方に対し補助金を交付します。	12,000
7	空き家改修補助事業【地域づくり課】	本市にある空き家を活用し、定住を促進するため、築20年以上の空き家を対象に、改修費用の一部を補助します。	10,000

(3) 基本目標3 「訪ねてよし ひおき」
 ～ひおきへの新しい人の流れを作る～

(単位：千円)

No.	具体的施策 【所管課名】	事業内容	予算額
1	バスツアーの充実 【商工観光課】	日置市内を周遊するバスツアーを企画し実行することで、新たな観光資源を掘り起こし、観光ガイドの育成を図ります。また、旅行・観光関連従事者に向けたモニターツアーを行うことで、今後の観光バスツアーの増加や新たな観光資源の開発に繋がります。	500
2	スポーツ合宿の助成 【商工観光課】	スポーツ及び文化を通じた観光の振興を図り、地域の活性化を目的に合宿等を誘致します。5人以上で合宿等を行い、かつ、市内の宿泊施設において連続2泊以上宿泊した場合、1回の合宿等につき200千円を上限(延べ宿泊者数に1,000円を乗じて得た額)として補助します。	8,466
3	観光PR武将隊プロジェクト 【商工観光課】	「武将になれるまち」をコンセプトに活動しているひおきPR武将隊による新しい観光PRスタイルを継続し、更なる認知度向上と関係人口の創出に繋げ、戦国島津体験館「よしとし軍議場」を中心とした体験型観光の推進・強化を図ります。	4,894
4	日置市らしさを感じる魅力と活力あふれるまちづくり計画 【建設課】	市道と林道を一体的に整備することにより、市民が安心・安全に生活でき、効率的な物流を支え、観光地・景勝地等を周遊するなど、人・モノの交流を支える道路ネットワークの形成を図り、併せて行う体験型バスツアーや観光情報の発信、グリーンツーリズムの推進事業等により、歴史的財産や自然資源、観光資源等を生かした交流・定住人口の増加を図ります。(市道整備)	230,026
5	ひおきとプロジェクト 【地域づくり課】	湯田地区のお試し住宅設置を行い、市内5ヶ所の住宅運営を地域活動団体に委託し、市と協働で市外住民の誘引を図ります。またコロナ禍による往来しにくい状況下にあっても、本市のファンを作り、繋がりを深める「WEB戦略」を描き主導する環境整備を図ります。	10,826

(4) 基本目標 4 「ふれあいあふれてよし ひおき」

～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～

(単位：千円)

No.	具体的施策 【所管課名】	事業内容	予算額
1	公共交通の維持・確保【地域づくり課】	市民の移動手段と外出機会の確保を図るため、コミュニティバス、乗合タクシーの運行により『交通弱者』の支援に努めます。	40,890
2	自主防災組織の充実・強化【総務課】	市民の防災意識の高揚や地域防災力の向上を図るため、自主防災組織の結成及び育成を支援することにより、安全で安心な暮らしのできる地域社会の確立を目指します。 (自主防災組織活動に対する支援制度)	4,650
3	生ごみ回収事業【市民生活課】	家庭などから排出される生ごみを回収し、堆肥化することで二酸化炭素の排出を抑制し、環境に優しい循環型社会を目指します。	72,303
4	地区振興計画の推進【地域づくり課】	地域住民の話し合い活動を通して出された意見をもとに策定された第5期地区振興計画に基づき、各地区自治公民館のソフト事業へ交付金を交付し、地域の身近な課題の解決への取組を支援します。	67,500
5	日置市女性センター銀天街の充実・強化【企画課】	個人を尊重し、多様な個性を生かす意識の醸成を図り、幅広い年代が気軽に立ち寄れる施設となるよう運営します。	3,852

4 主要施策の概要

(1) 保健・医療・福祉【笑顔とやさしさ、ぬくもりに満ちたまちづくり】

(単位：千円)

No.	事業内容	予算額
1	(継続) 新型コロナウイルスワクチン接種事業 (健康保険課) 新型コロナウイルスワクチン接種につきましては、円滑に接種が受けられるよう引き続き医療機関等と連携を図りながら、ワクチン接種体制を確保します。	108,543
2	(継続) がん検診等事業 (健康保険課) がん対策基本法に基づき、がんの早期発見、早期治療のために40歳以上(一部20歳以上)の市民を対象に、がん検診等を実施し受診率の向上に努めます。検診は、胃・大腸・肺・子宮・乳・前立腺の各種がん検診や腹部超音波検診・肺がんCT検診を実施します。	73,706
3	(継続) 健康づくり推進対策事業 (健康保険課) 健康づくり条例、「元気な市民づくり運動推進計画」に基づき、市民、地域、関係機関及び行政の協働による健康づくり活動を推進します。また、活動のマンパワー育成として、食生活改善推進員や運動普及推進員などの育成や活動支援を行います。	2,313
4	(継続) 特定健康診査等事業 (健康保険課) 国民健康保険において、30歳から74歳までの被保険者を対象に、特定健康診査・特定保健指導を実施します。 特定健康診査を受診し、結果に基づきそれぞれの区分に応じ、動機付け支援、積極的支援といった専門的な保健指導の実施により、生活習慣病の改善や医療費適正化を図ります。	51,282
5	(継続) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に係る健康教育・訪問指導事業 (健康保険課) 後期高齢者医療保険の保健事業として、市の健康課題を踏まえ、国民健康保険保健事業や介護保険制度における地域支援事業等との一体的な実施によるフレイル対策や疾病予防・重症化予防の取組の推進を図ること等を通じ、住民の健康寿命の延伸を図ります。	7,478
6	(継続) 子育て世代包括支援センター事業 (福祉課) 児童福祉法及び母子保健法に基づく、「子育て世代包括支援センター」において、子育て家庭や妊産婦が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業、保健・医療・福祉等の関係機関等を円滑に利用できるように、相談や情報提供、助言を行うなど、地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する体制をつくります。	5,221
7	(継続) 保育所運営費 (福祉課) 認定区分や保育必要量等を勘案して、内閣総理大臣が定める基準で算定した費用(公定価格)に基づき、保育所や認定こども園、幼稚園等に運営費を給付することにより、質の高い教育・保育を図ります。	1,973,781
8	(継続) 体制整備、普及・啓発等事業 (福祉課) 要援護者やひとり暮らし高齢者等に対し緊急通報装置を貸与することにより、急病や災害等緊急時における救急要請等の対応、また、日常生活相談や安否確認等を行うことができるよう、住み慣れた地域社会の中で引き続き生活していくことを支援します。	9,395

(単位：千円)

No.	事業内容	予算額
9	(継続) 介護予防・生活支援サービス事業 (介護保険課) 〔 高齢者の在宅生活を支えるため、多様な事業主体による重層的な生活支援・介護予防サービス提供体制の構築支援を行います。また、対象者の生活支援・介護予防ニーズに地域全体で応えていくために、サービスの充実・創出を図ります。〕	92,964
10	(継続) 障害者自立支援給付費 (福祉課) 〔 障がい者等が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスに係る給付その他の支援を行うことにより、障がい者等の自己決定を尊重した福祉の増進を図ります。〕	1,627,445
11	(継続) 障害児通所給付費 (福祉課) 〔 障害児支援の強化を図るために、児童福祉法に基づき、児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援を実施し、地域で子どもに合った支援を行います。〕	625,854
12	(継続) 生活保護適正実施推進等事業費 (福祉課) 〔 就労や増収による自立を促進するために、就労支援等に取り組むとともに、医療機関の適切な受診や健康管理を支援することにより、生活保護の適正な実施を進めます。〕	4,794

(2) 生活環境【豊かな自然と調和し、安全で安心して生活できる快適なまちづくり】

(単位：千円)

No.	事業内容	予算額
1	(継続) 浄化槽設置整備事業（市民生活課） 下水道整備区域以外において、し尿及び生活雑排水を適正に処理することにより、健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、合併浄化槽の設置について支援を行います。また、設置に当たり市内業者施工分については、市単独で上乗せ助成します。	75,732
2	(継続) 防災・安全交付金事業（公園）（建設課） 都市公園施設の長寿命化計画の見直しを行い、老朽化対策工事により安全・安心な公園の整備を図ります。	46,500
3	(継続) 上水道整備事業（上下水道課） 新水道ビジョンに掲げた施策と改革を計画的かつ着実に推進し、常に安心安全な水の供給を行います。また、令和元年度から令和5年度にかけて、水道未普及地域解消事業（麦生田地区）を推進します。	801,088
4	(継続) 下水道整備事業（上下水道課） 長期的な視点で下水道施設・設備の整備及び長寿命化を図り、健全な水環境と市民の快適な生活環境の確保を図ります。	104,276
5	(新規) 消防本部庁舎増改築工事（消防本部総務課） 消防本部庁舎の改修及び女性職員専用施設の増築工事を実施してまいります。	71,159
6	(新規) 消防団資機材（小型動力ポンプ）更新事業（消防本部総務課） 日吉方面団北分団に配備している小型動力ポンプを更新し、火災等の災害に活用し、災害対応力の充実を図ります。	2,400
7	(新規) 消防団車両（小型動力ポンプ軽積載車）更新事業（消防本部総務課） 火災を始めとする各種災害に出動する日吉方面団北分団の小型動力ポンプ積載車を軽積載車に更新し、災害対応力の充実を図ります。	3,700
8	(新規) 消防団車両（消防ポンプ自動車）更新事業（消防本部総務課） 火災を始めとする各種災害に出動する東市来方面団上市来分団の消防ポンプ自動車を更新し、災害対応力の充実を図ります。	23,000

(単位：千円)

No.	事業内容	予算額
9	(継続) 電源立地地域対策補助金事業（総務課・消防本部総務課） 補助金を活用して、災害応急対策に必要な防災資機材、非常食及び生活必需品などの備品を整備することにより、防災対策の充実強化を図ります。	20,000
10	(継続) 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金事業（総務課） 交付金を活用して、原子力防災に関する知識の普及啓発を図るため、避難行動要支援者の支援計画など、原子力防災対策の充実強化を図ります。	1,015
11	(継続) 衛生処理組合負担金（市民生活課） いちき串木野市・日置市衛生処理組合及び南薩地区衛生管理組合（日置市、南さつま市、枕崎市、南九州市）の各衛生処理組合に、火葬・し尿・ごみ等の処理をするための負担金を支出します。また、南薩地区衛生管理組合における（仮称）南薩地区新クリーンセンター施設整備を構成市として推進します。	591,094
12	(継続) 塵芥処理事業（市民生活課） 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、一般廃棄物の処理に関する業務を実施します。また、市民や事業者への廃棄物排出の減量化や分別の徹底について啓発等を行いながら、廃棄物の発生抑制に向けた取組を推進します。	150,826
13	(新規) エネルギー構造高度化・転換理解促進事業（市民生活課） 2050年カーボンニュートラルに向け、脱炭素型の持続可能な地域循環共生圏ならびにエネルギー構造の高度化等に向けた地域住民等の理解促進に資する地域づくりを構築していくため、地域脱炭素ビジョン等の策定の着手、また脱炭素まちづくりシンポジウム等の開催など市民・事業者・行政とともに2050年脱炭素社会の実現に向けた取り組みを図ってまいります。	37,906

(3) 産業経済【活力ある産業とにぎわいのあるまちづくり】

(単位：千円)

No.	事業内容	予算額
1	<p>(継続) 中山間地域等直接支払交付金事業（農林水産課）</p> <p>中山間地域等で傾斜等一定条件を満たす地域において、耕作放棄地の防止や農地の多面的機能の維持を目的に、5年以上の耕作や維持管理を継続する協定集落に対して交付金を交付します。令和4年度は第5期対策の3年目であり、対象面積の維持・拡大に取り組みます。 （協定集落数：東市来25、伊集院25、日吉14、吹上18、計82集落）</p>	79,247
2	<p>(継続) 活動火山周辺地域防災営農対策事業（農林水産課）</p> <p>桜島の降灰による被害を軽減・防止するための被覆施設等の整備について、補助金を交付することにより、農業者の経営安定・強化等に向けた支援を行います。</p>	72,768
3	<p>(新規) 地域活性化企業人事業（農林水産課）</p> <p>三大都市圏に所在する民間企業等の社員を2年間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら、特産品等の販路拡大やプロモーション開拓等を図ることで産業の活性化、市民所得向上につなげていきます。</p>	9,863
4	<p>(継続) 肉用牛増頭対策牛舎建設事業（農林水産課）</p> <p>近年の和牛飼育農家・子牛出荷頭数の減少対策として、肉用牛飼育農家の経営規模拡大を目的に、新たに牛舎を建設し、おおむね10頭以上の増頭を目指す市畜産青年部会員を対象に牛舎建設に係る費用の1/2（補助金上限3,800千円）を補助金として交付します。</p>	3,800
5	<p>(継続) 有害鳥獣捕獲事業（農林水産課）</p> <p>市内4地域の猟友会に対し、有害鳥獣捕獲の委託を行い、農作物被害の軽減と豊かな自然環境の保全に取り組みます。 （捕獲対象鳥獣：イノシシ、シカ、タヌキ、アナグマ、ノウサギ、カラス、サル）</p>	18,000
6	<p>(継続) 森林環境譲与税活用事業（農林水産課）</p> <p>経営管理を行う必要があると考えられる森林について、市が森林所有者の意向を確認後、森林所有者の委託を受け、民間の林業経営者に再委託するなどにより、林業経営と森林の管理を実施します。</p>	29,672
7	<p>(継続) 広域漁港整備事業（農林水産課）</p> <p>江口漁港における水産物の生産及び流通の拠点整備を図るため、鹿児島県が整備する事業費について、負担金を支払います。</p>	36,900
8	<p>(継続) 多面的機能支払交付金事業（農地整備課）</p> <p>【共同活動】農地、農業用施設の基礎的保全管理や軽微な補修、農村環境の保全活動を支援します。（活動組織：4組織、交付金額：77,109千円） 【長寿命化】共同活動に加え農地周りの農業用施設の長寿命化のための補修・更新等の活動を支援します。（活動組織：4組織、交付金額：45,602千円）</p>	122,711

(単位：千円)

No.	事業内容	予算額
9	(継続) 農道等施設整備事業 (農地整備課) 農道等の維持補修等を実施する自治会等に対し、予算の範囲内で原材料 (上限300千円) や機械借上料 (上限200千円) による支援を行うとともに、地域住民の話し合い活動を通して出された要望をもとに策定した年次計画に基づき、農道等のハード整備事業に取り組むことにより、地域課題の解決を図ります。	50,642
10	(継続) 河川工作物応急対策事業 (農地整備課) 二級河川に設置されている固定堰の頭首工を自動転倒堰に改修し、防災機能の向上を図るとともに、農業用水の確保及び維持管理の軽減を図ります。(県営事業負担金) ・寺田地区 (吹上町田尻)	9,600
11	(継続) 県営中山間地域総合整備事業 (農地整備課) 中山間地域における農業生産基盤と農村生活環境基盤を総合的に整備し、農業生産性や農村生活環境の向上を図ります。(県営事業負担金) ・日置北部地区 (東市来・伊集院地域) ・日置南部地区 (日吉・吹上地域)	17,011
12	(継続) 農業・農村活性化推進施設等整備事業 (農地整備課) 国庫補助事業の採択要件に満たない小規模な農業用施設等 (排水路、かんがい施設) の整備を推進し、農業及び農村の振興を図ります。 ・下神殿地区 (伊集院地域) ・吹上地区 (吹上地域)	10,006
13	(継続) 住環境整備事業 (農地整備課) 道路幅員が4mに満たない (狭あい) 道路では、緊急車両等の離合など交通の支障となっているため、拡幅改良を推進し、狭あい道路の解消による安心・安全な住宅市街地の形成を図ります。 ・城之町地区、諏訪原地区 (東市来地域) ・郡地区、小丸地区 (伊集院地域) ・南宮内地区、川中地区 (吹上地域)	68,012
14	(継続) 農業用水資源開発調査事業 (農地整備課) 農業用水の不足により営農に支障をきたしている地域の水不足を解消し、安定した用水の供給を図るため、水資源の調査等を実施します。(県営事業負担金) ・北山地区 (東市来地域) ・入来地区 (吹上地域)	12,500
15	(継続) 畑地帯総合整備事業 (農地整備課) 畑作農家の持続的発展に資する農業生産基盤と生活環境基盤の整備を推進し、生産体制の強化と農村生活環境の向上を図ります。(県営事業負担金) ・吉利地区 (日吉地域) ・吹上地区 (吹上地域)	71,152
16	(継続) 基幹水利施設ストックマネジメント事業 (農地整備課) 永吉ダムの畑地かんがい施設は整備完了後40年以上が経過し老朽化が著しいため、パイプラインやダム関連施設等の更新等を計画的に推進し、農業経営の安定化と農業生産性の向上を図ります。(県営事業負担金) ・吹上地区 (吹上地域)	12,500
17	(継続) 農地耕作条件改善事業 (農地整備課) 農道や用排水施設、農地の暗渠排水など、農地耕作条件の改善を機動的に推進し、担い手への農地集積・集約化の加速化を図ります。 ・伊作田地区 (東市来地域) ・永利地区 (日吉・吹上地域) ・花田2期地区 (吹上地域)	74,554

(単位：千円)

No.	事業内容	予算額
18	(継続) 農業水路等長寿命化防災減災事業（農地整備課） <ul style="list-style-type: none"> ┌ 土地改良施設の適切な機能保全とライフサイクルコストの低減に向けた機能診断 └ や機能保全計画を策定し、施設の補修・補強を推進し、長寿命化を図ります。（県営事業負担金外） ・ 田代地区外1地区（東市来地域）・井出下地区外4地区（伊集院地域） ・ 神之川地区（日吉地域）・園田地区外3地区（吹上地域） 	34,402
19	(新規) 地域おこし協力隊設置事業（企画課） <ul style="list-style-type: none"> ┌ 人口減少及び高齢化が進行する本市において、地域外の人材を積極的に誘致し、 └ その定住・定着を図り、地域の活性化及び地域活力を維持強化することを目的に、複業を可とした、柔軟で弾力的に活動できる地域おこし協力隊を配置し、隊員自ら地域の課題や資源を発掘し、それを解決、活用できる仕組みづくりを行います。 	2,436
20	(新規) 地域活性化企業人事業（企画課） <ul style="list-style-type: none"> ┌ 三大都市圏に所在する民間企業等の社員を2年間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら、本市が目指す脱炭素社会の構築やエネルギー施策の展開を図ると同時に産業の活性化、市民所得向上につなげていきます。 	5,600
21	(継続) 各地域イベント補助事業（商工観光課） <ul style="list-style-type: none"> ┌ 観光の振興と産業の発展に寄与するイベントの開催を支援するため、実行委員会に運営費等を補助し、地域の活性化を図ります。 └ （補助イベント：妙円寺詣りフェスタ、まるごと伊集院フェスティバル、美山CRAFTWEEK、がんばろう湯之元会実施事業、せつぺとべ活性化イベント、山神の響炎、吹上秋祭り、吹上かめの子サッカー県大会、妙見神社相撲大会） 	9,945
22	(継続) 地域おこし協力隊設置事業（商工観光課） <ul style="list-style-type: none"> ┌ 東市来地域の美山地区には薩摩焼等の産業振興を図ることを目的に、日吉地域の吉利地区には戦国島津体験館「よしとし軍議場」を中心として、施設の運営及び新たな観光商品の開発を担うことを目的として、地域おこし協力隊制度を活用した外部人材2名を配置します。 	6,098
23	(継続) ひおき時間を楽しもうキャンペーン事業（商工観光課） <ul style="list-style-type: none"> ┌ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により需要が減少している市内の旅館等の利用促進を図るために、鹿児島県民を対象にした宿泊費を割引くキャンペーンを実施します。 └ ・ 事業内容（計画） 対象者 鹿児島県民 割引額 宿泊料金の6割（個人負担4割） 割引上限額 1人 5,000円×2泊＝10,000円 	25,714
24	(継続) プレミアム付商品券発行補助事業（商工観光課） <ul style="list-style-type: none"> ┌ 長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、市内の商工事業者においては幅広い業種において大きな影響が生じているため、市商工会が取り組むプレミアム付商品券事業を支援することにより、消費喚起及び地域経済の好循環を図ります。 └ ・ 事業内容（計画） 券面額 1冊 12,500円（500円×25枚） 販売額 10,000円 プレミアム率 25% 発行限度冊数 36,000冊 	112,374
25	(継続) 助成金等申請支援及び専門家派遣窓口設置補助事業（商工観光課） <ul style="list-style-type: none"> ┌ 長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、引き続き、国及び鹿児島県等において様々な支援策等が予想されます。その支援策等にあたり、電子申請など申請が困難な商工事業者のため、必要に応じてサポートを行う支援員を設置します。また、経営・金融など不安を抱えている商工事業者に対し、その相談内容に応じて、専門家を事業所へ直接派遣する事業も併せて取り組み、事業継続を支援します。 	1,500

(単位：千円)

No.	事業内容	予算額
26	(継続) 商工業制度資金利子補給補助事業 (商工観光課) 〔 商工業者が行う設備投資及び運転に係る制度資金の借入れに対し単年度の利子補給補助を行い、商工業の育成及び振興を図ります。 利子補給補助額 (1) 設備資金 借入金額の2.0%以内 (補助対象借入限度額2,500万円) (2) 運転資金 借入金額の1.5%以内 (補助対象借入限度額2,000万円) 〕	8,000
27	(継続) 商工業制度資金等信用保証料補助事業 (商工観光課) 〔 商工業者が設備投資及び運転に係る鹿児島県中小企業制度資金の融資を受ける際に負担した保証料に対し補助を行い、商工業者の経営の安定化及び事業の振興を図ります。 補助率 4分の1 補助金上限額 250千円 〕	2,000
28	(継続) ふるさと納税推進事業 (商工観光課) 〔 本市の魅力を感じていただき、応援していただける方を一人でも増やすことで、より一層の魅力あるまちづくりの推進や地域活性化等に寄与するよう、特産品事業者等と連携を図りながら取組を進めます。 〕	1,548,637

(4) 教育・文化・スポーツ【豊かな心と感性を育てるまちづくり】

(単位：千円)

No.	事業内容	予算額
1	(継続) 外国青年招致事業（学校教育課） 各小・中学校に外国語指導助手を派遣し、授業の補助を行うことで、児童生徒が外国語教育の充実と国際交流の基礎を学び、広い視野をもつ人間形成を図ります。	20,195
2	(継続) 学習支援アシスタント派遣事業（学校教育課） 鹿児島大学教育学部の学生を複式学級を有する小学校に派遣することで、担当教師と連携し、個別指導を行うことにより、学力向上を図るとともに、小規模校の活性化を推進します。	446
3	(継続) 小・中学校特別支援員配置事業（学校教育課） LD（学習障がい）、ADHD（注意欠如・多動性障がい）、高機能自閉症など特別な教育的支援を必要とする児童の在籍する学校に、特別支援教育支援員を配置し、ニーズに応じた教育を推進します。	35,451
4	(継続) 理科教育等設備整備事業（学校教育課） 小・中学校の理科教育備品の充実と、授業において外部人材を観察実験アシスタントとして活用することにより、観察・実験活動の充実を図り、小・中学校の理科授業の充実を図ります。	2,783
5	(継続) 小・中学校教師・児童生徒用パソコン導入事業（学校教育課） ICTを活用することにより、子どもたちが分かりやすい授業を実現するとともに、基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得、思考力・判断力・表現力等及び主体的に学習に取り組む態度の育成などを図ります。	85,696
6	(新規) 伊集院小学校校舎増築事業（教育総務課） 小学校における1学級35人制へ対応するため、伊集院小学校校舎の増築等を年次の進めます。 令和4年度 伊集院小学校駐車場等整備工事 令和5年度から令和6年度 伊集院小学校校舎増築工事	21,644
7	(新規) 学校給食センター改修事業（教育総務課） 伊集院学校給食センター及び東市来学校給食センターの施設の老朽化に伴い、安心安全な給食を提供するため、防水工事、外壁改修工事を実施します。	54,340
8	(継続) 体育協会活動補助事業（社会教育課） 各競技団体の競技力向上の促進及び市民を対象とした運動会やレクリエーション大会等を開催する日置市体育協会の活動を支援することにより、市民の親睦、融和と健康づくりを図ります。	13,000

(単位：千円)

No.	事業内容	予算額
9	(継続) かがしま国体準備・運営事業 (社会教育課) 2023年(令和5年)に開催される、特別国民体育大会「燃ゆる感動かがしま国体」の前年度となることから、市実行委員会を中心として競技団体等と連携を図りながら、引き続き開催準備と開催機運醸成のために広報啓発に取り組みます。	11,647
10	(新規) 伊集院総合運動公園 Chest 小鶴ドーム人工芝張替修繕工事及びウレタン走路張替修繕工事 (社会教育課) 合宿や各種大会など地域スポーツの拠点施設として利用者の多い Chest 小鶴ドーム内の人工芝及びウレタン走路の修繕改修を行い、引き続き合宿誘致や施設利用促進に努めます。	126,233
11	(継続) 九州・全国大会等開催運営補助事業 (社会教育課) 本市の体育施設において九州、全国大会等を開催する団体に対し開催運営費の一部を支援することにより、市内体育施設での大会誘致を促進し、施設の利用促進及び市のPR、交流人口の増大による地域経済の活性化を図ります。	1,600
12	(継続) 民俗芸能等伝承活動支援事業 (社会教育課) 本市には多くの伝統芸能などの無形民俗文化財が継承されていますが、生活様式の変化、地域の少子高齢化などにより、活動の実施が困難になりつつあります。貴重な民族芸能等が途絶えることがないように伝承活動を支援します。	13,000
13	(継続) 妙円寺詣り行事大会 (社会教育課) 鹿児島三大行事のひとつである妙円寺詣りを地域ぐるみで伝承し、武道を中心としたスポーツ行事を通して健康、体力づくりに貢献します。島津義弘公の遺徳をしのび、心身を鍛錬する行事として今も受け継がれています。	4,207

(5) 社会基盤【安全で快適な暮らしや交流の基盤づくり】

(単位：千円)

No.	事業内容	予算額
1	(継続) 交通政策事業 (地域づくり課) 日置市地域公共交通会議を開催し、地域の需要に対応した交通体系の在り方を協議するとともに、地方公共交通特別対策事業補助金等を交付し、廃止代替バス路線の維持を図ります。	34,448
2	(継続) 一般道路整備事業 (単独) (建設課) 地元からの要望等を踏まえながら、緊急性及び重要性を勘案の上、安全性及び利便性の高い道路の整備を進めます。	55,892
3	(継続) 活力創出基盤整備事業 (建設課) 未改良路線について、円滑な交通に寄与するため道路改良を推進し、沿道環境改善を図ります。	59,022
4	(継続) 通学路交通安全事業 (建設課) 通学路点検において要対策箇所として位置づけられた箇所について、内容に応じた対策を講じ、児童・生徒等の安全な登下校に寄与するため道路整備を進めます。	387,030
5	(継続) 橋梁修繕事業 (建設課) 平成26年に道路法の改正により、全ての市町村道の橋梁について、5年に1回の定期点検が義務化され、定期点検において健全度の低い橋梁について修繕工事を行い、これまでの事後的に行っていた維持管理から、予防保全型への転換を図り、維持管理コストの削減を図ります。	120,010
6	(新規) 河川整備事業 (建設課) 東市来町湯田地区内を流れる普通河川山仁田川は、周辺地域の土地利用形態の変化や近年多発するゲリラ豪雨等の影響により床上・床下の浸水被害が度々発生しており、住民の生命、身体及び財産を守るため、山仁田川の改修が急務となっています。山仁田川上流部に雨水調整池を整備し、山仁田川へ流れ込む雨水を抑制することで、下流部住宅密集地域内での浸水被害軽減を目指します。	20,000
7	(継続) 土地区画整理事業 (建設課) JR湯之元駅などが立地する湯之元市街地において、居住環境や公園・道路網などの利便性の向上と安全性が確保された市街地整備を図るため、湯之元第一地区土地区画整理事業に引き続き取り組みます。	380,618

(6) 市民参画・行財政【地域と人と行政がつながる持続可能なまちづくり】

(単位：千円)

No.	事業内容	予算額
1	(継続) 広報広聴活動の充実 (総務課) 「広報ひおき」及び「広報ひおきお知らせ版」の発行や市ホームページ、フェイスブック等を活用し、市の行事や各地域の話題、行政情報等を広報します。また、パブリックコメント(意見公募手続)により市民の意見や要望を的確に把握し、行政施策等への市民参画が図られるように努めます。	13,122
2	(継続) 男女共同参画事業 (企画課) 性別にかかわらず男女がともに個性や能力を発揮でき、多様性に富んだ活力ある男女共同参画社会の形成の促進を図るために、第2次日置市男女共同参画基本計画に基づく実施計画を推進します。	4,885
3	(新規) 就業構造基本調査 (企画課) 国民の就業・不就労の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する諸施策の基礎資料を得ることを目的に調査します。	1,219
4	(新規) 住宅・土地統計調査単位区設定 (企画課) 住戸に関する実態並びに現住所以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を明らかにすることで、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的に、住宅土地統計調査のための単位区を設定します。	591
5	(継続) 自治会活動推進事業 (地域づくり課) 地縁による地域自治の育成と行政との綿密な連携と協働の取組を支援するため、各自治会の世帯数に基づき算出された自治会育成交付金を各自治会に交付するとともに、市及び4地域自治会長連絡協議会に補助金を交付し各種研修活動を支援することで、自治の維持・推進を図ります。	142,774
6	(継続) 集会等施設建設整備事業 (地域づくり課) 自治会活動の拠点となる自治会公民館施設の新築及び改修に係る経費の一部を補助金として交付します。	2,533
7	(継続) 地区公民館の活動支援 (地域づくり課) 地区ごとの特色ある共生・協働による地域づくりを推進する核として、地区公民館を設置しています。地区及び自治会や各種関係団体等との対等な連携や協議の場(コミュニティプラットフォーム)づくりを目指します。【地区には館長、支援員、主任を配置】	116,727
8	(継続) 個人番号カード事業 (市民生活課) 行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平・公正な社会を実現するため、マイナンバーカードの取得を促進し、コンビニ交付サービス事業の利用促進を図ります。	10,999

(単位：千円)

No.	事業内容	予算額
9	(継続) コンビニ交付サービス事業 (市民生活課) 〔 コンビニエンスストアにおいて、マイナンバーカードを利用し、住民票の写し等の各種証明書をいつでもどこでも取得できるようコンビニ交付サービスに取り組み、住民サービスの向上を図ります。 〕	5,642
10	(継続) 庁舎設備等改修工事 (財政管財課) 〔 本庁舎及び東市来支所庁舎の設備等改修工事を実施してまいります。 〕	169,817

5 まちづくり応援寄附金（ふるさと納税）の活用

「ふるさと納税」は、日置市を“ふるさと”として愛し応援して下さる方々から寄せられた寄附金を本市が実施する事業の財源とすることにより、皆様の思いを市政に反映させ、より多くの方々の参画によるふるさとづくりを推進していくことを目的とする制度です。

令和3年度は、12月末時点で、114,291件、1,370,808千円の寄附申込をいただいているところです。

このうち、下表(1)のとおり一般寄附金の753,705千円につきましては、現年活用により令和3年度予算の「ふるさと納税推進事業費」に活用し、指定寄附金のうち3,918千円につきましては、指定いただいた令和3年度の事業に活用をさせていただきました。

そのほかの指定寄附金につきましては、本市は寄附金を適正に管理するため、「日置市まちづくり応援基金」を設置しており、その基金への積立てを行い、令和4年度の事業へ大切に活用をさせていただくこととしています。【令和4年度当初予算基金繰入計上額：613,185千円】

なお、令和4年度の活用事業等につきましては、(2)のとおりとなっています。

(1) 令和3年12月末時点の寄附申込額

区分	金額（千円）	備考
一般寄附金	753,705	ふるさと納税推進事業費に活用
指定寄附金	617,103	令和4年度事業に活用
うち現年活用分	3,918	令和3年度事業に活用
合計	1,370,808	

(2) 令和4年度まちづくり応援基金の活用事業

ア 環境の保護及び整備に関する事業

(単位：千円)

予算費目			全事業費	充当額	
款	項	大事業名			
4	衛生費	1 保健衛生費	浄化槽設置整備事業費	75,852	4,664
			飲料水供給施設整備事業費	750	247
			ウミガメ保護監視員設置事業費	2,379	391
			衛生処理組合負担金	590,827	17,011
	2 清掃費	クリーン・リサイクルセンター運営費	389,951	72,844	
		塵芥処理事業費	269,194	67,082	
合計				162,239	

イ 保健、医療及び福祉の増進に関する事業

(単位：千円)

予算費目			全事業費	充当額	
款	項	大事業名			
3	民生費	1 社会福祉費	老人福祉総務費	23,039	932
			介護予防・生きがい活動支援事業費	62,538	6,770
			体制整備、普及・啓発等事業費	9,395	2,946
			はり・きゅう等施術費助成事業費	4,368	1,195
			老人介護手当支給事業費	5,640	1,768
			地域支え合い体制づくり事業費	1,045	326
			健康づくり複合施設ゆすいん管理運営費	42,442	10,900
	2 児童福祉費	児童福祉総務管理費	63,378	1,317	
		ひとり親家庭医療費助成事業費	23,282	3,650	
		障害児保育事業費（単独）	8,622	2,703	
		保育所地域活動事業費	4,275	1,340	
		休日保育事業費	1,723	540	
4	衛生費	1 保健衛生費	共同利用型病院運営事業費	5,014	831
			感染症予防接種事務費	132,216	39,956
			母子保健事業費	79,078	13,719
			子ども医療費助成事業費	152,068	41,420
			がん検診等事業費	73,706	17,926
			健康づくり推進対策事業費	2,313	725
			乳幼児医療給付事業費	8,076	1,128
合計				150,092	

ウ 観光及び産業経済の振興に関する事業

(単位：千円)

予算費目				全事業費	充当額	
款	項	大事業名				
2	総務費	1	総務管理費	企業誘致対策費	91,699	39,979
6	農林水産業費	1	農業費	新規就農・後継者育成事業費	1,820	808
				農業近代化資金利子補給事業費	418	186
				農業振興育成事業費（単独）	10,005	1,989
				畜産振興費	38,245	5,703
				畜産共進会事業費	4,182	1,502
				農道等施設整備事業費	50,642	14,571
		2	林業費	林道維持管理費	6,679	2,746
		3	水産業費	水産業振興費	13,400	815
				種苗放流事業費	522	232
				新規就業・後継者育成事業費	2,790	1,239
				漁業経営能力向上促進事業費	2,993	1,330
吹上漁港管理費	12,568			888		
7	商工費	1	商工費	商工業振興費	138,754	4,753
				観光振興費	44,315	5,401
				イベント補助事業費	9,945	4,418
				スポーツ合宿補助事業費	8,466	3,761
合計					90,321	

エ 教育、文化及びスポーツの振興に関する事業

(単位：千円)

予算費目				全事業費	充当額	
款	項	大事業名				
10	教育費	1	教育総務費	事務局総務管理費	189,950	324
				教育指導費	29,293	12,442
				子ども支援センター事業費	6,759	3,582
				ふれあい教室事業費	4,088	2,168
		2	小学校費	小学校管理費	241,230	38,199
				小学校維持補修費	44,492	4,981
				教育振興費	54,761	29,048
				学校給食扶助費	9,856	5,228
		3	中学校費	中学校管理費	134,259	28,553
				中学校維持補修費	20,649	2,364
				教育振興費	30,935	16,409
				学校給食扶助費	7,942	4,213
		4	幼稚園費	幼稚園管理費	70,125	2,690
				幼稚園維持補修費	500	265

(単位：千円)

予算費目				全事業費	充当額	
款	項		大事業名			
10	教育費	5	社会教育費	青少年教育事業費	4,013	450
				青少年リーダー研修事業費	752	399
				ふるさと学寮事業費	570	302
				中央公民館学級・講座活動事業費	2,883	1,529
				地区公民館学級・講座活動事業費	4,822	2,556
				図書館管理運営費	98,856	4,098
				文化事業費	5,762	2,720
				文化財保護事業費	19,620	640
		6	保健体育費	保健体育総務管理費	77,615	12,187
				妙円寺詣り行事大会運営費	4,207	2,210
				かごしま国体準備・運営事業	11,932	6,178
				伊集院総合運動公園管理運営費	163,339	1,347
				給食センター管理運営費	228,643	7,086
				合計		192,168

オ 市民との協働によるまちづくりの推進に関する事業

(単位：千円)

予算費目				全事業費	充当額	
款	項		大事業名			
2	総務費	1	総務管理費	自治活動推進事業費	145,307	1,439
				地区公民館管理費	157,565	13,655
9	消防費	1	消防費	自主防災組織育成事業費	4,739	3,271
合計					18,365	

6 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

(単位:千円)

番号	目的別区分	事業名	補正額	備考
1	総務費	庁舎管理費	880	感染拡大防止対策事業 (体表面温度測定カメラ)
2	総務費	ひおきとプロジェクト事業費	2,500	WEB戦略実証事業 (ポータルサイト運営業務)
3	民生費	ひおき健やか憩いの湯事業費	10,996	高齢者向け入力料金一部助成
4	民生費	生活困窮者自立支援事業費	317	コロナ禍における生活困窮者「生理的貧困」支援事業
5	民生費	健康づくり複合施設ゆすいん管理運営費	352	感染拡大防止対策事業 (体表面温度測定カメラ)
6	民生費	老人福祉センター管理運営費	132	日吉老人福祉センター衛生環境向上事業 (抗菌加工畳一式)
7	衛生費	保健センター管理費	1,487	東市来保健センター衛生環境向上事業 (トイレ手洗い自動水栓化、コロナ対策空調機)
8	衛生費	保健センター管理費	7,212	日吉保健センター衛生環境向上事業 (コロナ対策空調機設置)
9	商工費	商工業振興費	112,374	日置市商工会プレミアム付商品券事業【第3弾】
10	商工費	中小企業者等支援事業費	1,500	中小企業者向け助成金等申請支援及び専門家派遣窓口設置事業
11	商工費	地域経済活動支援事業費	25,714	ひおき時間を楽しもうキャンペーン事業
12	商工費	森林体験交流センター管理費	1,133	衛生環境向上事業(トイレ洋式化・手洗い自動水栓化)
13	商工費	健康交流館事業費	2,090	衛生環境向上事業(健康交流館ゆーぶる吹上コロナ対策空調機)
14	農林水産業費	日置市特産品消費拡大推進事業	43,877	直売所での農畜水産物販売促進イベント
15	農林水産業費	ひおきおい初めセット発送事業費	1,559	生後100日の子供を祝い鯛の真空パックを発送
16	農林水産業費	深国院施設管理費	488	衛生環境向上事業(トイレ洋式化)
17	教育費	中学校管理費	3,575	衛生環境向上事業(東市来中学校図書室空調機)
18	教育費	中央公民館総務管理費	528	中央公民館来館者体温測定機器購入事業
19	教育費	図書館管理運営費	704	公立図書館来館者体温測定機器購入事業
20	教育費	吹上浜公園体育館管理運営費	385	衛生環境向上事業(体育施設空調機器)
21	消防費	消防本部費	3,309	警防活動時等における新型コロナウイルス感染拡大防止事業(携帯型デジタル簡易無線機)
22	消防費	消防本部費	2,178	救急活動時等における新型コロナウイルス感染拡大防止事業(感染防止用資器材)
23	消防費	消防本部費	178	衛生環境向上事業(空気清浄機)
合 計			223,468	

7 ゼロ予算事業

予算を使うことなく、すでに市が持っている人材、施設ネットワーク等を活用しつつ、事業として見える形にして行政課題の解決や市民サービスの向上に取り組みます。

番号	事業名	区分 (新規・継続)	具体的な事業内容	担当課名
1	情報発信事業	継続	市が主催等を行うイベント等、新型コロナウイルス感染症に関する情報等を市のHPやフェイスブック等を活用し、積極的に発信を行います。	総務課
2	平和事業	継続	日置市吹上民俗資料館所蔵の戦時中の資料を展示し、戦争の記憶を風化させず、次代に継承するための活動を行います。	総務課
3	災害対策	継続	避難所の開設状況及び混雑状況をWeb上で確認することができるとともに、避難所の受付の効率化・感染症対策の充実を図るため、民間事業者との実証事業を行います。	総務課
4	市有財産活用サウンディング型市場調査	継続	全ての市有財産（土地・建物）を対象にした公民連携による財産活用策を市HPで通年募集し、財産の有効活用を図ります。	財政管財課
5	出会いサポートイベント情報提供	継続	市内の団体等やかごしま連携中枢都市圏の連携事業で実施されている出会いイベントについて、市ホームページを利用して情報提供します。	企画課
6	補助金・助成金自動診断システム（商工業事業者向け）	継続	新型コロナウイルス感染症対策を含め、国、県、市の様々な補助金や助成金等の公的支援制度について、各事業者の状況に合った公的支援制度を診断・選定することが可能なシステムを市ホームページに掲載し、商工業事業者の支援を図ります。	商工観光課
7	県よろず支援拠点 日置市相談会の開催	新規	創業から経営改善まで経営者のあらゆる相談に対し、無料でアドバイス・支援を行い経営課題の解決のお手伝いを行っている「鹿児島県よろず支援拠点」の相談会を日置市で定期的開催し、商工業事業者等の支援を図ります。	商工観光課
8	空き家バンク登録相談会	継続	親族の集まる「お盆」に空き家の話題を引き出すことを目的に、お盆時期に予約制で実施する相談会を開催します。	地域づくり課
9	ひおきカメカメ団新聞発行	継続	ひおきカメカメ団入団者へ月1回以上送信しているメールマガジンを作成し、ひおきとライターの記事紹介から今月の広報ひおきの見どころや催事などを紹介します。	地域づくり課
10	カムカムオンライン	継続	ひおきカメカメ団入団者限定のオンライン交流会を企画・運営し、カメカメ団と日置市との関係深化の場所の1つと位置付け、各月で開催します。	地域づくり課
11	オンライン移住セミナー	新規	移住に興味のある方へのオンラインによる移住セミナーを開催することで、本市への移住定住の促進を図ります。	地域づくり課
12	空き家活用オンラインイベント	新規	オンラインによる空き家バンク物件の活用例のイベントを開催し、参加者とディスカッションしながら紹介物件の活用可能性を探ります。	地域づくり課

番号	事業名	区分 (新規・継続)	具体的な事業内容	担当課名
13	公共交通乗り方説明会	新規	日置市地域公共交通計画に基づき、公共交通の利用方法等の理解を深めるために実施します。 ※コミュニティバス、乗合タクシーが中心	地域づくり課
14	コミバス路線見直し説明会	新規	日置市地域公共交通計画に基づき、コミュニティバス路線の再編を検討し、対象地域には住民説明会を実施します。	地域づくり課
15	乗合タクシー導入説明会	新規	日置市地域公共交通計画に基づき、乗合タクシーのエリア拡大・導入について説明会を実施し、利用方法等の周知を図ります。	地域づくり課
16	飼い主のいない猫への対応	継続	飼い主のいない猫に対する苦情や対応、さらには地域猫活動に至るまで、保健所と連携しながら個別に対応します。	市民生活課
17	野焼きへの対応	継続	野焼きに対する苦情や相談に応じ、案件によっては現場に駆け付け注意を喚起しつつ、防災無線でも随時啓発に取り組みます。	市民生活課
18	生ごみリサイクル事業の伝道師	継続	市と委託業者が協働で行う生ごみリサイクル事業の手法を、先駆自治体として県内外に啓発します。	市民生活課
19	チャイルドシート貸与事業	継続	市内に住所を有する（里帰り出産、帰省等を含む。）者であって、幼児等を乗車させて普通自動車を運転する必要がある場合、幼児等1人につき1台チャイルドシートを無料で貸与します。	福祉課
20	救急医療情報キット配布事業	継続	高齢者や障がい者など市民の安全と安心の確保を図るため、かかりつけ医療機関、持病その他救急時に必要な情報（住所氏名等の外、薬剤情報提供書、健康保険証や診察券の写し、本人の写真等）を保管する救急医療情報キットを配付し、キットを自宅冷蔵庫に保管しておくことで、救急時の適切な処置に対応します。	福祉課
21	障害者就労施設等からの物品調達の推進	継続	市役所や各自治会、地区公民館等に対して障害者就労施設等からの物品等の購入推進を図るため、利用促進に係る周知を図ります。	福祉課
22	日置市行政出前講座	継続	市の職員が講師として、自治会や各種団体等に出向き、防災や健康、介護、福祉、人権など各テーマに沿って説明などを行います。	社会教育課
23	初日とともに歩こう・走ろう会	継続	元旦に陸上競技場を開放し、参加者が自分のペースで歩いたり走ったりして、健康増進を図ります。	社会教育課
24	伊集院都市農村交流施設 Chest 館管理	継続	Chest館の管理に関し、指定管理者制度を導入することで、民間能力を活用しつつ、住民サービスの向上（サービスの内容、室等の改善等）を図ります。	農林水産課
25	食育活動	継続	幼稚園の芋掘り体験を、飯牟礼の高齢者クラブの協力により開催し、収穫後の芋を持ち帰り、調理することで食に興味を持つきっかけづくりにします。	農林水産課
26	人材育成及び広報活動の充実(新水道ビジョン)	継続	災害により家庭の水道が使用できなくなった際の水の確保、日頃は実感できない水の大切さを学ぶため、児童・生徒等を対象とした応急給水訓練を実施します。	上下水道課